

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月19日
【事業年度】	第169期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	株式会社カナデン
【英訳名】	KANADEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本橋伸幸
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	03(3433)1211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 菅谷真之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	03(3433)1231(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 菅谷真之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社カナデン関西支社 (大阪府中央区松屋町7番7号) 株式会社カナデン中部支店 (名古屋市中村区名駅南一丁目19番1号) 株式会社カナデン九州支店 (北九州市小倉北区菜園場一丁目2番20号) 株式会社カナデン東北支店 (仙台市青葉区上杉一丁目17番7号(仙台上杉ビル)) 株式会社カナデン神奈川支店 (横浜市中区本町一丁目3番地(綜通横浜ビル)) 株式会社カナデン北関東支店 (さいたま市大宮区宮町四丁目150番地1(カネゲンビル))

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	122,009	120,534	122,984	122,058	123,337
経常利益 (百万円)	4,223	4,378	4,385	4,854	4,617
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,667	2,844	2,943	3,193	3,253
包括利益 (百万円)	3,915	2,130	3,606	3,692	2,703
純資産額 (百万円)	37,238	38,469	41,119	43,091	43,224
総資産額 (百万円)	77,768	81,637	81,383	77,869	86,801
1株当たり純資産額 (円)	1,234.76	1,275.48	1,364.06	1,453.60	1,517.60
1株当たり当期純利益 (円)	78.93	94.34	97.64	106.08	110.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.9	47.1	50.5	55.3	49.8
自己資本利益率 (%)	7.1	7.5	7.4	7.6	7.5
株価収益率 (倍)	11.1	9.4	11.0	13.8	10.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	89	4,379	2,428	3,307	4,334
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,203	1,107	73	411	2,187
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,183	870	982	1,749	2,618
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	23,559	25,935	22,390	16,889	16,400
従業員数 (名)	773	788	778	790	815

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第165期	第166期	第167期	第168期	第169期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	110,880	110,529	113,462	112,473	114,202
経常利益	(百万円)	3,767	3,986	3,760	4,287	4,067
当期純利益	(百万円)	2,385	2,499	2,532	2,958	2,873
資本金	(百万円)	5,576	5,576	5,576	5,576	5,576
発行済株式総数	(株)	30,310,000	30,310,000	30,310,000	30,310,000	28,600,000
純資産額	(百万円)	34,394	35,417	37,635	39,321	39,202
総資産額	(百万円)	71,709	75,850	75,157	71,772	80,694
1株当たり純資産額	(円)	1,140.92	1,174.91	1,248.47	1,326.43	1,376.37
1株当たり配当額	(円)	25.00	29.00	32.00	32.00	39.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(9.50)	(12.50)	(14.50)	(15.00)	(19.50)
1株当たり当期純利益	(円)	70.60	82.91	84.02	98.27	97.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.0	46.7	50.1	54.8	48.6
自己資本利益率	(%)	6.8	7.2	6.9	7.7	7.3
株価収益率	(倍)	12.4	10.7	12.8	14.9	12.1
配当性向	(%)	35.4	35.0	38.1	32.6	40.1
従業員数	(名)	566	572	573	581	580
株主総利回り	(%)	127.8	133.3	164.7	224.1	189.2
(比較指標: 配当込み TOPIX)	(%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価	(円)	900	1,074	1,168	1,613	1,518
最低株価	(円)	681	790	786	1,032	1,064

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 2017年3月期の1株当たり配当額には、創立110周年記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

1907年5月	神奈川県神奈川町において電力供給事業を本業とする神奈川電燈株式会社が1907年に横浜共同電燈株式会社(現在東京電力株式会社)に合併されたとき、その事業の一部であった電気機械器具材料類の輸入販売事業を引継いで東京市芝中門前に神奈川電気合資会社を設立
1911年4月	大阪支店を開設
1912年12月	神奈川電気合資会社を神奈川電気株式会社に改組
1917年8月	門司支店を開設
1925年1月	三菱電機株式会社製品の販売代理店契約を結ぶ
1937年6月	門司支店を小倉市に移転、小倉支店と改称
1951年4月	横河電機株式会社(旧株式会社横河電機製作所)製品の販売代理店契約を結ぶ
1957年6月	仙台出張所を仙台支店に昇格
1963年2月	小倉支店を北九州支店に改称
1963年5月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
1971年5月	日本航空電子工業株式会社製品の販売特約店契約を結ぶ
1974年4月	名古屋営業所を名古屋支店に昇格
1979年4月	宮城県仙台市に東北カナデン電子サービス株式会社(株式会社東北カナデンテレコムエンジニアリングに商号変更)を設立
1987年2月	本社を東京都港区芝大門に移転
1988年4月	北九州支店を九州支店に改称
1988年10月	神奈川営業所を神奈川支店に昇格
1988年10月	東京都港区にカナデンサプライ株式会社を設立
1988年11月	本社を東京都港区新橋に移転
1989年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
1989年11月	東京都港区にカナデン冷熱プラント株式会社を設立
1990年4月	北関東営業所を北関東支店に昇格
1990年10月	神奈川電気株式会社を株式会社カナデンに商号変更
1990年10月	大阪支店を関西支社、名古屋支店を中部支店、仙台支店を東北支店に改称
1990年12月	東京都港区に株式会社カナテックを設立
1991年4月	香港に加拿殿香港有限公司(現・科拿電(香港)有限公司)を設立(現・連結子会社)
1991年4月	シンガポールにKANADEN CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.を設立(現・連結子会社)
1992年4月	大阪市中央区にテクノクリエイト株式会社を設立(現・連結子会社)
1992年7月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
1994年10月	大阪市中央区に株式会社カナデンテレシスを設立(現・連結子会社)
1995年4月	東京都港区に株式会社カナデンテレコムエンジニアリングを設立
1999年12月	株式会社エルピージーブレインの株式を取得し子会社とする
2001年4月	東京都港区に株式会社カナデンテクノエンジニアリングを設立
2002年6月	上海に科拿電国際貿易(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
2006年4月	株式会社カナテックを株式会社エルピージーブレインに吸収合併、株式会社カナデンブレインに商号変更(現・連結子会社)
2009年12月	大阪証券取引所市場上場廃止
2013年4月	タイにKANADEN (THAILAND)CO.,LTD.を設立(現・連結子会社)
2017年4月	連結子会社カナデンサプライ株式会社を吸収合併
2018年4月	子会社の株式会社カナデンテレコムエンジニアリングを存続会社とし、株式会社東北カナデンテレコムエンジニアリング、カナデン冷熱プラント株式会社、株式会社カナデンテクノエンジニアリングの3社を消滅会社とする吸収合併を実施し、存続会社の商号を株式会社カナデンエンジニアリングに変更(現・連結子会社)
2018年5月	タイにFACOM - KD (Thailand)CO.,LTD.を設立(現・非連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループは、(株)カナデン(当社)及び子会社8社、関連会社1社、その他の関係会社1社により構成されており、FAシステム、ビル設備、インフラ、情通・デバイスの4部門に係る事業を主として行っており、その商品はあらゆる種類にわたっております。

当社は、その他の関係会社にあたる三菱電機(株)のFA機器、電子機器、コンピュータ、周辺機器、産業メカトロニクス、昇降機設備、冷熱設備、半導体、デバイスの代理店であります。

なお、三菱電機(株)の子会社である三菱電機ビルテクノサービス(株)及び三菱電機住環境システムズ(株)との間においては、電機製品等の仕入及び販売を行っております。

また、当社の販売商品の付加価値及びエンジニアリング、設計開発施工、アフターサービス部門を拡充すべく、子会社、関連会社と共に、事業活動を行っております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(FAシステム)

当部門においては、製造ラインの品質・生産性向上に貢献するコントローラシステムをはじめとするFA機器、微細加工に対応するレーザー加工機、放電加工機等のメカトロニクス商品を販売しております。

[主な関係会社]

(販売)

KANADEN (THAILAND) CO., LTD.

(据付・サービス)

テクノクリエイト(株)

(ビル設備)

当部門においては、無停電電源装置、昇降機、ビル管理システム等のほか、省エネ化を踏まえた空調機器、住宅設備機器、低温機器等を販売しております。

[主な関係会社]

(据付・サービス)

(株)カナデンエンジニアリング

(インフラ)

当部門においては、交通事業者向けに変電電力設備、LED機器、情報通信機器及び車両用電機品等を販売するほか、社会基盤整備に貢献する交通安全システム、航空管制システム、太陽光発電設備、地域防災システム、大型映像システム等を販売しております。

(情通・デバイス)

当部門においては、情報通信機器、自動車、産業機器に不可欠なマイコンを中心とする半導体、電子デバイス部品等のほか、様々なニーズや課題に応じたセキュリティシステムや映像システム等を販売しております。

[主な関係会社]

(販売)

(株)カナデンテレシス、科拿電(香港)有限公司、KANADEN CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.、(株)カナデンブレイン、科拿電国際貿易(上海)有限公司

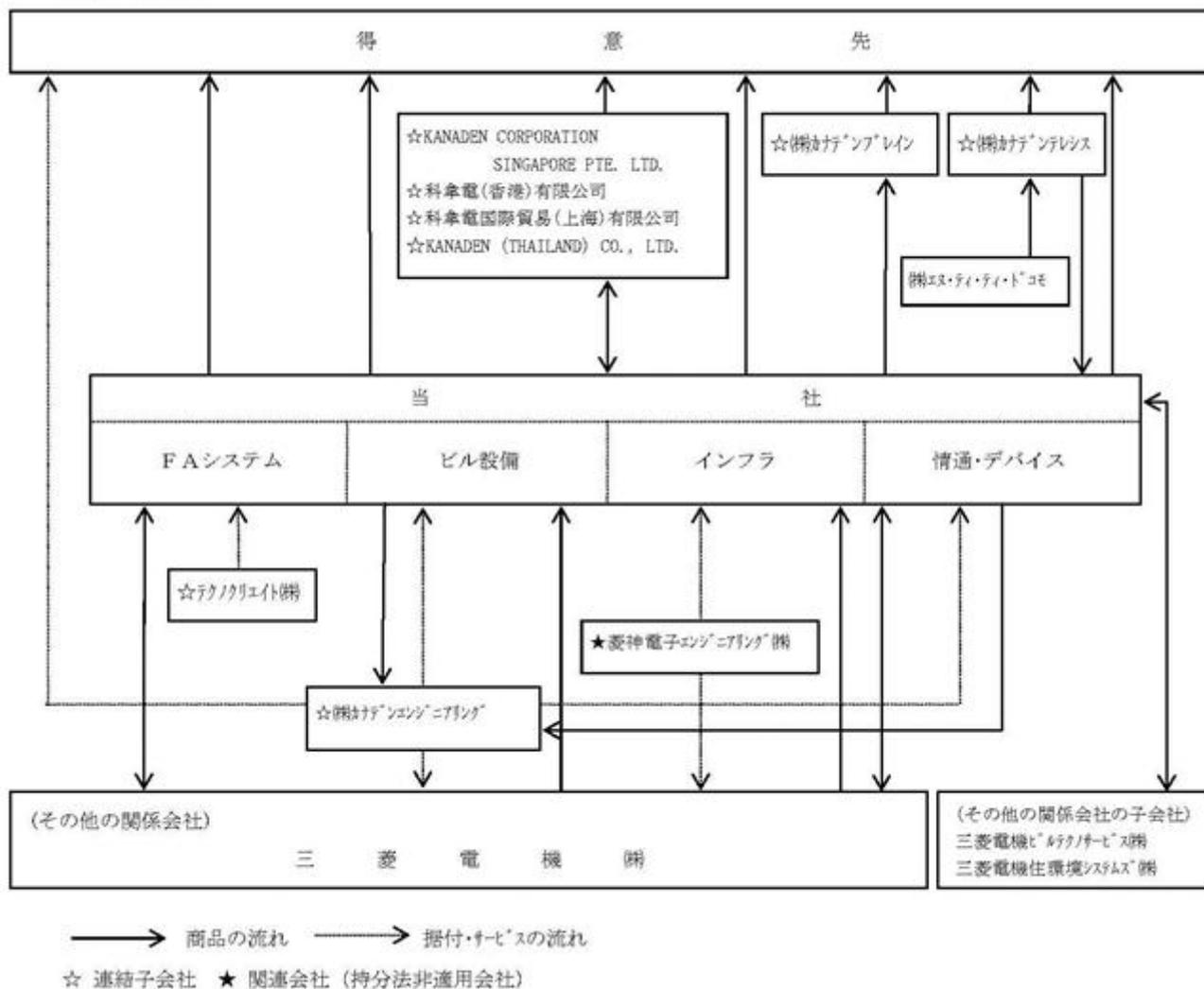
(据付・サービス)

(株)カナデンエンジニアリング

[事業系統図]

以上のべた事項を事業の系統図によって示すと、次のとおりであります。

事業の系統図



(注) 1. 上記は、2019年3月31日現在のものです。

2. 当社グループは、2018年4月1日付で子会社の株式会社カナデンテレコムエンジニアリングを存続会社とし、株式会社東北カナデンテレコムエンジニアリング、カナデン冷熱プラント株式会社、株式会社カナデンテクノエンジニアリングの3社を消滅会社とする吸収合併を実施し、存続会社の株式会社カナデンテレコムエンジニアリングは同日付で商号を株式会社カナデンエンジニアリングに変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
㈱カナデンエンジニアリング (注)4	東京都港区	30	ビル設備 情通・デバイス	100.0		通信機器・電子応用機器・空調 機器・低温機器・電気設備・照 明器具の販売並びに設計、工事 及び保守。 なお、当社所有の建物を賃借し ている。 役員の兼任...有
テクノクリエイト(株)	大阪府 大阪市中央区	20	FAシステム	100.0		コンピュータソフトウェアの設 計開発。なお、当社所有の建物 を賃借している。 役員の兼任...有
㈱カナデンテレシス	大阪府 大阪市中央区	20	情通・デバイス	100.0		移動体通信機器の販売及び保 守。 役員の兼任...有
㈱カナデンブレイン	東京都港区	100	情通・デバイス	100.0		コンピュータの販売・ソフトウ エアの開発及びサービス。な お、当社所有の建物を賃借して いる。 役員の兼任...無
科拿電(香港)有限公司	香港	千HK\$ 3,500	情通・デバイス	100.0		半導体・デバイス等の販売。 役員の兼任...無
KANADEN CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	千SIN\$ 1,000	情通・デバイス	100.0		半導体・デバイス等の販売。 役員の兼任...無
科拿電国際貿易 (上海)有限公司	上海市	千US\$ 2,600	FAシステム 情通・デバイス	100.0		半導体・デバイス及びFA機 器、産業メカトロニクス機器の 販売。 役員の兼任...無
KANADEN (THAILAND) CO.,LTD.	バンコク	千THB 10,000	FAシステム	49.0		FA機器の販売及び産業メカト ロニクス機器。 役員の兼任...無
(その他の関係会社)						
三菱電機(株) (注)2・3	東京都 千代田区	175,820	FAシステム ビル設備 インフラ 情通・デバイス		25.5 (0.1)	当社は三菱電機(株)の代理店・特 約店 役員の兼任等...有

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券報告書の提出会社であります。
3 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。
4 当社グループは、2018年4月1日付で子会社の株式会社カナデンテレコムエンジニアリングを存続会社とし、株式会社東北カナデンテレコムエンジニアリング、カナデン冷熱プラント株式会社、株式会社カナデンテクノエンジニアリングの3社を消滅会社とする吸収合併を実施し、存続会社の株式会社カナデンテレコムエンジニアリングは同日付で商号を株式会社カナデンエンジニアリングに変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2019年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
FAシステム事業	262
ビル設備事業	82
インフラ事業	76
情通・デバイス事業	297
全社(共通)	98
合計	815

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
580	42.2	18.1	7,740

セグメントの名称	従業員数(名)
FAシステム事業	226
ビル設備事業	72
インフラ事業	76
情通・デバイス事業	108
全社(共通)	98
合計	580

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員は労働組合を結成しておりません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

【ミッション(使命・存在意義)・ビジョン(目指す姿)】

当社グループは「私たちは、お客様の立場に立って、よきものづくりに支えられた健全で活力ある社会の発展に貢献することを使命とします。この使命を達成するために、全員がたゆまぬ努力と研鑽を積み最高のソリューションを提供することにより、産業界の発展に寄与します」を経営理念とし、さらに「私たちは、それぞれの立場でお客様を最も知る企業となることを目指し、真のエレクトロニクス技術商社としてお客様にトータルメリットを提供できるベストパートナーとしてかけがえのない存在となり、社会の持続的な発展に寄与します」を基本方針としております。

(2) 中期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

2020年度を最終年度とする中期経営計画『CI・J-3(Challenge & Innovation・Joint)』では、Joint～つなぐ、つながる～をテーマとし、真の技術商社としてステップアップすることで、未来に”つなげる”3年間とします。

お客様を最も知るベストパートナーであり続ける為、お客様との”つながり”を大切に、パートナー企業やグループ内の連携(つながり)を強化することで提案力、技術力の向上を図り、高付加価値ビジネスを追求し、次の10年も成長を持続できる企業となることを目指します。

さらに、公明正大な経営を実践するため、コーポレート・ガバナンス体制をより一層強化するとともに、社員一人ひとりが倫理・遵法意識を高く持ち、健全で誠実な事業活動を推し進めてまいります。

新3ヵ年中期経営計画『CI・J-3(Challenge & Innovation・Joint)』

<基本方針>

グループ理念の実践 「お客様を最も知るベストパートナー」

お客様にトータルメリットを提供できる真のエレクトロニクス技術商社を追求する。

成長性に重きを置いた戦略の実行と必要な経営資源を積極的に投入する。

高付加価値ビジネスを拡大し、収益性の向上を図る。

<基本戦略>

事業領域の拡大

・あらゆるお客様とのつながりをより広く、より深く

システム構築力、工事等の技術力を強化することで最適なソリューションを提供する。

当社の部門間・グループ内・パートナー企業との連携を強化し提案内容の幅を拡大する。

・事業エリアの拡大

国内外ともに成長余地のある地域への進出と、海外事業基盤の強化と人材の拡充。

・今後も成長が見込まれる分野への取組み強化

環境・エネルギー分野、ロボット・自動化分野、IoT・AI対応分野への積極的な取組みと夫々に対応する技術力の強化。

経営基盤の強化

・人材の拡充と育成

積極的な採用と教育の充実、並びに人事制度の改革を実行。

・戦略的投資政策の実行

技術力強化に向けたパートナー企業との提携や、新分野への事業領域の拡大を図るためのM&Aの実践。

・インフラ整備による業務改善

働き方改革に向けた業務改善と、ITシステムの継続的改善。

公明正大な経営と社会貢献

コーポレートガバナンスを強化し、より健全で透明性の高い経営を実践します。全員が高い倫理観を持ち、健全で誠実な事業活動を実践します。また、地域社会の発展、社会福祉、及び地球環境保全に取組み、健全な社会づくりに貢献してまいります。

< 経営目標数値 >

目標数値（2020年度）

売上高 1,450億円

経常利益 53億円

ROE 8.0%以上

< セグメント別戦略 >

【F Aシステム】

国内外の自動化需要が拡大する中、ロボット、センサー等の商材とシステム受注の拡大、並びにパートナー企業と連携した技術力を強化。

海外でのシステム対応力強化に向けたパートナー企業との連携。

【ビル設備】

ビルマネジメントシステムの展開を強化し、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）提案の強化と工事・保守サービスを含めた一貫したソリューションの展開。冷熱・空調ビジネスの海外展開。

【インフラ】

交通、公共分野のお客様に対する提案領域の拡大と環境・エネルギー及び安心・安全をキーワードとした商材の拡充。

【情通・デバイス】

自動車分野への参画と海外製品、日本製品の商材拡充。非日系のお客様への提案強化。映像システムビジネスにおける監視から画像処理用途への提案拡大。システム提案力、工事力強化に向けたグループ内、パートナー企業との連携強化。

< 配当方針 >

剰余金に関する基本方針を、堅実性と成長性を併せ持った「健全経営」を確実に推し進めていく為、将来の事業展開と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、配当性向を35%に定め、株主の皆様に対し当該連結会計年度の収益状況に応じた適正な利益還元を努めてまいります。

(3) 経営環境

当社グループを取り巻く事業環境は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、引き続き緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦の激化、欧州経済の悪化、また2019年10月からの消費増税の影響等先行き不透明感がますます拡大するものと思われまます。

このような状況下、当社グループは、本年度より3ヵ年中期経営計画『CI・J-3（Challeng&Innovation・Joint）』をスタートさせ、今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野に注力し、成長性に重きを置いた事業領域の拡大を図るとともに、高付加価値なシステム・ソリューションビジネスの展開による収益性の向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経済情勢や事業環境の変化に対応し、カナデングループ理念の実践を基本方針とする3ヵ年中期経営計画『CI・J 3（Challenge & Innovation・Joint）』（2018年度～2020年度）に鋭意取り組んでおります。

中期経営計画では、“Joint～つなぐ、つながる～”をテーマとし、次の10年も成長を持続できる企業となることを目指し、真の技術商社としてステップアップする、未来に“つなげる”3年間とします。

お客様を最も知るベストパートナーであり続けるため、お客様との“つながり”を大切にし、パートナー企業やグループ内の連携（つながり）を強化することで提案力、技術力の向上を図り、高付加価値ビジネスを追求します。

さらに、公明正大な経営を実践するため、コーポレート・ガバナンス体制をより一層強化するとともに、社員一人ひとりが倫理・遵法意識を高く持ち、健全で誠実な事業活動を推し進めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの業績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2019年6月19日)現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況について

当社グループの取扱商品でありますF A機器、ビル設備機器、半導体デバイス、情報通信機器等の需要は、当社グループが供給を行っている顧客や業界の市場動向の影響を強く受ける商品であります。このため、当該主要市場に需要の減退が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

業界の特性について

当社グループが取扱っております無線通信機器、交通管制端末機器、受変電設備機器、車両用電気機器等につきましては、主要顧客であります鉄道事業者の設備投資や、官公庁の公共投資の影響を強く受ける商品であります。このため、鉄道路線の新線計画あるいは設備の更新、並びに公共投資の動向等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

仕入先の依存について

当社の主要な仕入先は三菱電機株式会社であり、2019年3月期の総仕入高に対する割合は56.0%となっております。同社との間には販売代理店契約等を締結し取引関係は安定しており、今後ともこの関係を継続する方針であります。取引関係が継続困難となった場合や、仕入先の製品供給の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

業績の下期偏重について

当社グループは当社及び子会社8社により構成されており、F Aシステム事業、ビル設備事業、インフラ事業、情通・デバイス事業の4事業を主としております。

インフラ事業における官公庁・自治体向販売及びビル設備事業における建設業界向販売の場合、工事完了・検収時期が年度末に集中することが多いこと等から当社グループの業績は下半期に偏る傾向があります。

企業買収等について

当社は、基幹ビジネスの進化、ニュービジネスの創出、海外事業の強化、並びにグループ会社の強化のため、企業買収や資本提携を模索しております。企業買収等の着手に際しては事前に十分な検討を行います。買収等の対象事業について経営資源の有効活用が出来なかった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

債権管理について

当社グループの販売先は多種多様であるため、債権管理には特に注力し、販売先の業態・資力に応じた信用限度設定を行うとともに、必要に応じて担保等の提供を受けるほか、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生を極力少なくするよう努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。今後の動向によっては、貸倒引当金の積増しを要する事態が生じるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動による影響について

当社グループの事業には、外貨による取引が含まれております。そのため、当社は先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの変動による影響を最小限に抑える努力をしております。そのリスクを全面的に回避することは不可能であり、為替レートの変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。特に運用利回りの悪化は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与え可能性があります。

人材の確保

当社グループはエレクトロニクス分野において、優れた能力を有する新たな人材を確保し雇用を維持することにより、高い成長力が継続できると考えており、優秀な人材の確保及び雇用の維持は、今後の技術進化への対応力を強化するために特に重要であります。当社が優秀な人材の確保及び雇用の維持ができなくなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟のリスク

当社グループの事業活動の遂行に当たっては、様々な法規制の適用下において、訴訟等のリスク可能性があり、その結果経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券の時価変動リスク

当社グループが所有する投資有価証券は仕入先企業、取引金融機関、販売先企業など、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式相場の動向等によりましては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害のリスク

当社グループの事業活動の遂行に当たり、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、主要な事業所の壊滅的損壊や従業員の被災、道路網・鉄道網の寸断、情報システムの障害などにより営業活動や物流機能に支障が生じるとともに、その修復または代替のために巨額な費用が発生することがあります。

また、仕入先・販売先の被災状況や社会インフラ復旧の遅れなどから、商品調達並びに販売に大きな影響を受けることとなり、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

法令違反のリスク

当社グループの事業活動の遂行に当たっては、様々な法的規制を受けております。法令等を遵守するように努めておりますが、万一法令違反があった場合には、発注機関からの指名停止措置などの行政処分を受けることとなり、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、引き続き緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦の激化、欧州経済の悪化、また2019年10月からの消費増税の影響等先行き不透明感がますます拡大するものと思われまます。

このような状況下、当社グループは、本年度より3か年中期経営計画『CI・J-3(Challeng&Innovation・Joint)』をスタートさせ、今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野に注力し、成長性に重きを置いた事業領域の拡大を図るとともに、高付加価値なシステム・ソリューションビジネスの展開による収益性の向上に取組んでまいりました。

これらの取組みにより、FAシステム事業では製造業向けシステム・ソリューションビジネスが伸長し、ビル設備事業は、受変電設備は好調に推移しましたが、昇降機及び空調機器は前期の大口案件が剥落し低調に推移しました。インフラ事業では、太陽光発電案件が減少しましたが、鉄道会社及び官公庁向けビジネスが好調に推移しました。また、情通・デバイス事業では、OA機器向けの電子デバイス品が好調に推移しましたが、産業機械向けパワーデバイスは低調に推移し減少しました。

その結果、当連結会計年度における売上高につきましては123,337百万円(前期比1.0%増)、経常利益につきましては4,617百万円(前期比236百万円減)、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては3,253百万円(前期比60百万円増)となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度より1,278百万円増加し、123,337百万円(前期比1.0%増)となりました。

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
				増減額
FAシステム事業	売上高	45,820	48,841	6.6%
	経常利益	2,492	2,791	298
ビル設備事業	売上高	17,476	16,248	7.0%
	経常利益	467	246	221
インフラ事業	売上高	29,962	30,344	1.3%
	経常利益	590	419	170
情通・デバイス事業	売上高	28,798	27,902	3.1%
	経常利益	1,222	1,004	218

(FAシステム事業)

FA分野では、コントローラが低調に推移したことや、前期の電気設備の大口案件の剥落で減少したものの、機械装置メーカー向け駆動機器の受注が引き続き好調に推移したことにより増加しました。

産業メカトロニクス分野では、放電加工機が低調に推移したものの、レーザ加工機(CO2レーザ、ファイバーレーザ)は好調な推移となり増加しました。

産業システム分野は、プラントメーカー向けの電気設備の大口案件を計上し増加しました。

その結果、当該事業としては6.6%の増収となり、経常利益は298百万円の増益となりました。

(ビル設備事業)

設備機器分野は、昇降機は大口案件もなく低調な推移となったものの、情報・通信業者向け受変電設備の大口案件を計上し増加しました。

空調・冷熱機器分野は、首都圏を中心とした大手設備業者向け空調案件やビルマネジメントシステムが好調に推移したものの、前期の海外製空調大口案件の剥落により減少しました。

その結果、当該事業としては7.0%の減収となり、経常利益は221百万円の減益となりました。

(インフラ事業)

交通分野は、鉄道会社向け車両用機器、列車無線設備ともに大口案件があり増加しました。

社会システム分野は、官公庁ビジネスは好調に推移したものの、再生可能エネルギー関連ビジネスとして注力していた太陽光発電(メガソーラ)案件が低調に推移し減少しました。

その結果、当該事業としては1.3%の増収となりました。一方、経常利益は、交通分野に比べ利益率の高い太陽光発電案件が低調に推移したことによる減少に加え、前期の高採算であった太陽光発電の大口案件が剥落したことにより170百万円の減益となりました。

(情通・デバイス事業)

情報通信分野は、画像映像システムがセキュリティに関する需要が継続しており前年並みとなりました。

半導体・デバイス分野は、ハードディスクドライブ用のIC及びOA機器向け電子デバイス品が好調に推移したものの、産業用パワーデバイスは産業機器関連顧客の生産調整の影響を受け低調に推移し減少しました。

その結果、当該事業としては3.1%の減収となり、経常利益は218百万円の減益となりました。

売上原価、総経費

売上原価は、前連結会計年度より1,684百万円増加し、106,916百万円(前期比1.6%増)となりました。売上高に対する売上原価の比率は0.5%増加の86.7%となりました。FAシステム事業は、41,574百万円(前期比7.0%増)、ビル設備事業は、14,268百万円(前期比6.6%減)、インフラ事業は、28,345百万円(前期比2.7%増)、情通・デバイス事業は、22,727百万円(前期比3.3%減)となりました。

総経費は、人件費を除く販売費及び一般管理費が234百万円増加、人件費が350百万円減少したこと等により、前連結会計年度より168百万円減少し、11,803百万円(前期比1.4%減)となりました。FAシステム事業は、4,476百万円(前期比0.2%減)、ビル設備事業は、1,733百万円(前期比0.1%減)、インフラ事業は、1,579百万円(前期比10.4%減)、情通・デバイス事業は、4,170百万円(前期比2.5%増)、全社(共通)は、156百万円(前期比75百万円減)となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度より236百万円減少し、4,617百万円(前期比4.9%減)となりました。FAシステム事業は、増収により2,791百万円(前期比12.0%増)となりました。ビル設備事業は、大口案件の減少により246百万円(前期比47.4%減)となりました。インフラ事業は、高採算案件の減少により419百万円(前期比28.9%減)となりました。情通・デバイス事業は、減収により1,004百万円(前期比17.8%減)となりました。全社(共通)は、156百万円(前期比75百万円増)となりました。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度より72百万円増加し、95百万円となりました。これは、投資有価証券売却益が94百万円発生したことが主な要因です。特別損失は、前連結会計年度より92百万円減少し、7百万円となりました。これは、前期発生した事務所移転費用94百万円が当期発生しなかったことが主な要因です。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度より60百万円増加し、3,253百万円(前期比1.9%増)となりました。従って、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の106.08円に対し110.05円となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

財政状態に関する分析

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

当連結会計年度末における総資産は、86,801百万円(前連結会計年度末比8,931百万円増)となりました。

流動資産は、68,359百万円(前連結会計年度末比2,687百万円増)となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、有価証券が2,399百万円減少した一方で、現金及び預金が1,844百万円増加、受取手形及び売掛金が2,406百万円増加、電子記録債権が216百万円増加、商品及び製品が273百万円増加したことが主要な要因であります。

固定資産は、18,441百万円(前連結会計年度末比6,244百万円増)となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、投資有価証券が1,434百万円減少した一方で、繰延税金資産が1,102百万円増加、新本社事務所用の固定資産取得等により、建物及び構築物が3,013百万円増加、土地が3,432百万円増加したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、41,273百万円(前連結会計年度末比8,718百万円増)となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、賞与引当金が351百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が3,400百万円増加、電子記録債務が1,577百万円増加、現本社事務所の固定資産売却等により、前受金が3,694百万円増加、未払法人税等が905百万円増加したことが主要な要因であります。

固定負債は、2,303百万円(前連結会計年度末比80百万円増)となりました。

純資産は、43,224百万円(前連結会計年度末比132百万円増)となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する当期純利益を3,253百万円計上、自己株式の消却が2,205百万円、配当金の支払が1,082百万円あったことにより利益剰余金が34百万円減少、その他有価証券評価差額金が422百万円減少した一方で、自己株式が717百万円減少したことが主要な要因であります。

その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は49.8%、1株当たり純資産額は1,517円60銭となりました。

なお、取得しました新本社事務所への移転につきましては、2020年3月期第2四半期を予定しております。

キャッシュフローの状況及び資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を主な源泉としております。営業活動によるキャッシュ・フローにおける変動要因としましては、売上債権・たな卸資産及び仕入債務の増減が主な要因となっておりますが、決算日において仕入債務の支払時期と売上債権の回収時期にずれが生じた場合に営業活動によるキャッシュ・フローに大きな影響を与えます。当社グループにおきましては、債権債務の収支管理を徹底して行っており、これらの収支のずれによる影響を最小限とすることで営業活動によるキャッシュ・フローの確保に努めております。

投資活動によるキャッシュ・フローにおきましては、売買目的の有価証券の取得による支出及び売却による収入はなく、固定資産の取得による支出、売却による収入が増減の要因となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローにおきましては、事業活動を行う上での十分な流動性を確保していることから、資金の調達ニーズはなく、自己株式の取得による支出、配当金の支払による支出が減少の要因となっております。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ488百万円減少し、当連結会計年度末には16,400百万円(前期比2.9%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、源泉である税金等調整前当期純利益について4,705百万円(前期は4,777百万円)を確保出来たことに加え、仕入債務の増加が5,019百万円あった一方で、売上債権の増加が2,667百万円、法人税等の支払額が1,462百万円であったこと等により、4,334百万円の収入(前期は3,307百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入3,550百万円、投資有価証券の売却による収入499百万円、投資有価証券の償還による収入500百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出6,571百万円、無形固定資産の取得による支出150百万円があったこと等により、2,187百万円の支出(前期は411百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出1,519百万円、配当金の支払1,079百万円があったこと等により、2,618百万円の支出(前期は1,749百万円の支出)となりました。

生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
FAシステム事業	41,320	5.5
ビル設備事業	14,170	4.2
インフラ事業	28,274	2.6
情通・デバイス事業	23,439	2.5
合計	107,204	1.5

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
FAシステム事業	48,841	6.6
ビル設備事業	16,248	7.0
インフラ事業	30,344	1.3
情通・デバイス事業	27,902	3.1
合計	123,337	1.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	11,582	9.5	13,864	11.2

4【経営上の重要な契約等】

販売等の提携は次のとおりであります。

会社名	相手先	契約の種類	主要取扱商品	契約期間	備考
(株)カナデン (当社)	三菱電機(株)	販売代理店契約	コンピュータ	1984年4月1日から1年	自動更新
			周辺端末機器	1984年10月1日から1年	自動更新
			放電加工機、レーザ加工機、産業用ロボット	1996年4月1日から1年	自動更新
			空調機器、低温機器	1997年4月1日から1年	自動更新
			画像映像機器、無線通信機器	2003年4月1日から1年	自動更新
			昇降機、ビル管理システム	2002年10月1日から1年	自動更新
			受変電設備機器、無停電電源装置	2002年4月1日から1年	自動更新
			回転機、配電制御機器、コントローラ、駆動制御装置	2004年12月7日から1年	自動更新
			セキュリティ機器	2006年9月6日から1年	自動更新
			半導体、デバイス	2015年4月1日から1年	自動更新
(株)カナデン (連結子会社)	ルネサス エレクトロニクス(株)	販売代理店契約	半導体	2015年10月1日から1年	自動更新
	三菱電機住環境システムズ(株)	取引基本契約	空調機器、低温機器	2004年10月1日から1年	自動更新
	三菱電機ビルテクノサービス(株)	取引基本契約	昇降機、ビル管理システム	2005年3月17日から1年	自動更新
	横河電機(株) 横河ソリューションサービス(株)	販売代理店契約	工業計器、電気計器	2019年4月1日から1年	
	日本航空電子工業(株)	販売特約店契約	コネクタ、スイッチ、リレー及びそれらの関連製品	1992年4月1日から1年	自動更新
(株)カナデン テレシス (連結子会社)	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	販売代理店契約	携帯電話	2019年4月1日から1年	自動更新

(注) 契約期間は、再契約のものを含めて最新の契約書にもとづく契約期間を表示しております。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、本社の事務所移転に伴う固定資産取得6,475百万円等により総額6,525百万円を実施しました。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備の状況は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社 (東京都港区)	FAシステム ビル設備 インフラ 情通・デバイス 全社	統括業務 施設等	363	0	13	1,674 (1,094)	14	2,066	294
本社(注) (東京都中央区)	FAシステム ビル設備 インフラ 情通・デバイス 全社	同上	3,043	-	-	3,432 (1,348)	-	6,475	0
関西支社 (大阪市中央区)	FAシステム ビル設備 インフラ 情通・デバイス 全社	同上	237	0	1	299 (477)	3	541	96
中部支店 (名古屋市中村区)	FAシステム インフラ 情通・デバイス 全社	同上	225	0	0	227 (483)	-	454	49
九州支店 (北九州市小倉北区)	FAシステム ビル設備 情通・デバイス 全社	同上	134	4	2	110 (1,095)	1	253	43
東北支店 (仙台市青葉区)	FAシステム ビル設備 インフラ 情通・デバイス 全社	同上	20	-	8	-	-	29	37

(注) 本社(東京都中央区)に含まれている土地及び建物は本社事務所に取得したものであります。

本社事務所の移転につきましては、2020年3月期第2四半期を予定しております。

区分所有建物であり、土地は敷地権割合の面積を表記しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
(株)カナデンテレシス (大阪市中央区)	情通・デバイス	統括業務 施設等	123	-	6	85 (121)	39	254	85

- (注) 1 「帳簿価額」には、消費税等を含んでおりません。
2 上記の他、主要な賃借として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	摘要
本社 (東京都港区)	ビル設備	統括業務施設等	35	賃借

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の売却

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	物件の引渡 予定年月	売却による減少能力
本社 (東京都港区)	FAシステム ビル設備 インフラ 情通・デバイス 全社	統括業務 施設等	1,757	2019年8月	事務所等であるため能力の 減少はありません

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,600,000	28,600,000	東京証券取引所(市 場第一部)	単元株式数100株
計	28,600,000	28,600,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年2月27日(注)	4,597,025	30,310,000		5,576		5,359
2019年3月25日(注)	1,710,000	28,600,000		5,576		5,359

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

(2019年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	22	28	225	81	9	12,991	13,356	-
所有株式数 (単元)	-	44,489	3,292	97,248	40,424	14	100,180	285,647	35,300
所有株式数 の割合(%)	-	15.57	1.15	34.04	14.15	0.00	35.07	100.00	-

(注) 自己株式117,855株は、「個人その他」に1,178単元及び「単元未満株式の状況」に55株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2019年 3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	72,040	25.29
カナデン取引先持株会	東京都港区新橋四丁目22番4号 株式会社カナデン内	27,789	9.76
BRITISH EMPIRE TRUST PLC (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	51 NEW NORTH ROAD EXETER DEVON EX4 4 EP UNITED KINGDOM (東京都港区南二丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	13,680	4.80
カナデン従業員持株会	東京都港区新橋四丁目22番4号 株式会社カナデン内	8,983	3.15
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,518	2.64
三菱倉庫株式会社	東京都中央区日本橋一丁目19番1号	6,563	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,467	2.27
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアZ棟)	6,009	2.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,400	1.90
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	4,556	1.60
計		159,007	55.83

(注) 1 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

- 2 2018年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シンプルクス・アセット・マネジメント株式会社が2018年3月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 シンプルクス・アセット・マネジメント株式会社

住所 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

保有株券等の数 株式 1,515,500株

株券等保有割合 5.00%

- 3 2018年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセット・バリュアー・インベスターズ・リミテッドが2018年12月4日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 アセット・バリュアー・インベスターズ・リミテッド

住所 東京都港区赤坂一丁目14番5号アークヒルズエグゼクティブタワー

保有株券等の数 株式 1,523,400株

株券等保有割合 5.03%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2019年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 117,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,446,900	284,469	-
単元未満株式	普通株式 35,300	-	-
発行済株式総数	28,600,000	-	-
総株主の議決権	-	284,469	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

(2019年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株カナデン	東京都港区新橋 4 22 4	117,800	-	117,800	0.41
計	-	117,800	-	117,800	0.41

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年2月26日)での決議状況 (取得期間2019年2月27日)	1,186,000	1,660,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,186,000	1,519,266,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	211	255,314
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,710,000	2,206,413,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1	23,486	31,656,752	7	8,799
保有自己株式数	117,855	-	117,848	-

(注) 1 当事業年度における「その他」は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少23,432株及び単元未満株式の買増請求による減少54株によるものです。

2 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、堅実性と成長性を併せ持った「健全経営」を確実に推し進めていくため、将来の事業展開と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、配当性向35%を基準指標とした、業績に裏づけられた適正な利益還元を基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、普通配当金を1株当たり19円50銭とさせていただきます。既に中間配当金として1株当たり19円50銭をお支払しておりますので、年間の配当金は1株当たり39円となります。

なお、次期の配当につきましては、業績の見込み等を総合的に勘案し、年間配当46円(中間配当23円、期末配当23円)を予定しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年10月30日 取締役会決議	578	19.5
2019年5月14日 取締役会決議	555	19.5

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、取引先・株主・従業員・社会という全てのステークホルダーに支えられた存在であるとの基本認識のもと、上場企業としての社会的使命と責任を果たすため、経営の行動・運営方法が公正・公平かつ透明であり、法令を遵守するものでなければならないと考えております。

内部監査体制を整備し、企業倫理・法令の遵守に努めるとともに、事業の状況及び最新の企業情報等をタイムリーに提供するなど、ディスクロージャーの充実に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社は、経営における意思決定の迅速かつ機動的な実行のため、「意思決定・監督」と「執行」を分離する執行役員制度を導入し、株主の信認を得て、定款においてもこの制度を規定しております。

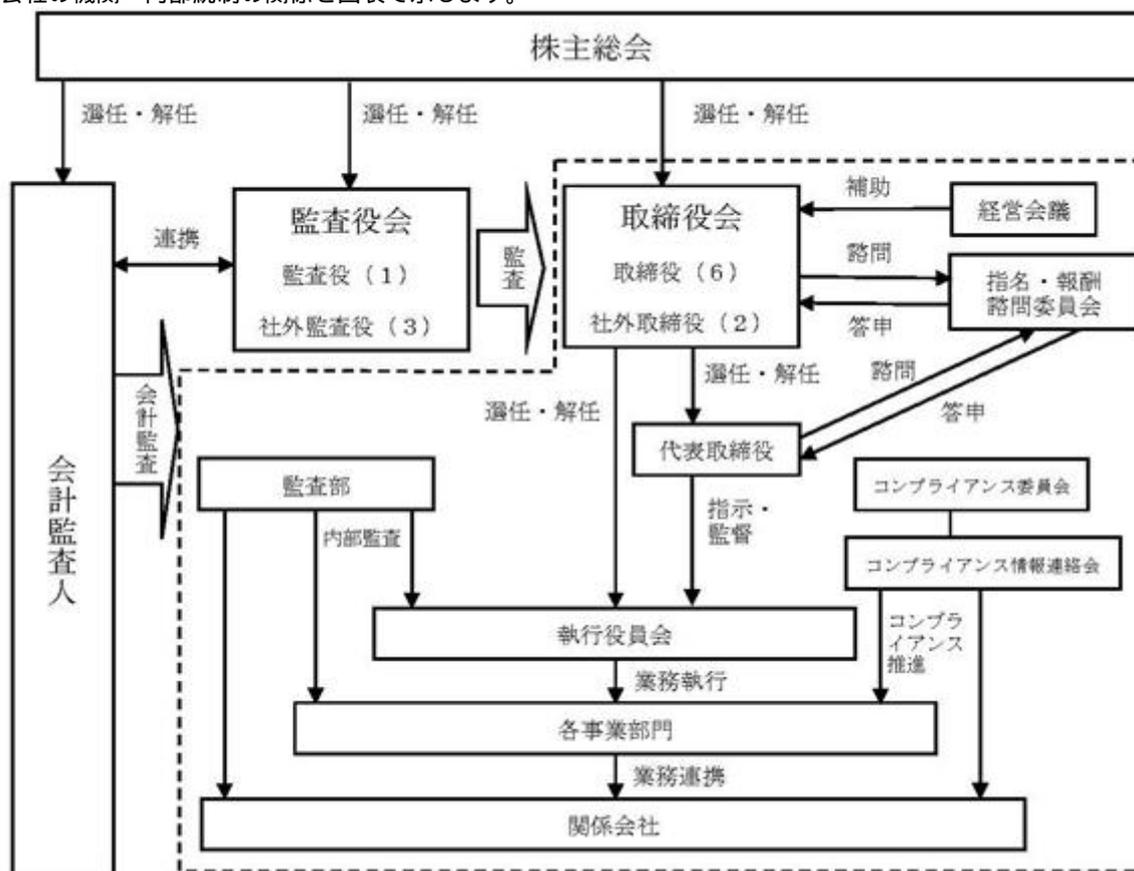
取締役会は、迅速かつ適確な経営判断がなされるよう社外取締役2名を含む8名で構成しており、2ヶ月毎の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

また、業務執行取締役で構成する経営会議を取締役会の補助機関として設置し、原則毎週一回、経営に関する重要事項について審議・意思決定を行っております。

さらに、取締役及び執行役員で構成する執行役員会を毎月一回定期的に開催し、業務執行内容の報告を求めるとともに、経営の意思決定が適確に業務執行部門に伝わる仕組みとしております。

当社は、取締役及び執行役員の指名・報酬に関する手続の公明性・透明性・客観性を強化し、当社コーポレートガバナンスのさらなる充実を図るため、指名・報酬諮問委員会を設置しております。指名・報酬諮問委員会は、社外取締役2名を含む取締役3名で構成しており、取締役及び執行役員の選任・解任（解職）及び報酬並びに後継者計画の策定・運用に係る事項等について取締役会または代表取締役会から諮問を受け、委員会において審議・答申を行っております。

会社の機関・内部統制の関係を図表で示します。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しております。また、執行役員制度の採用により、経営と執行を分離することで取締役会は意思決定の迅速化と経営の効率性を高めるものとしております。

さらに、社外取締役2名と社外監査役3名を招聘することにより、経営の透明性と公正さを確保しております。

このように業務執行、監査・監督等の区分を明確にし、統制を図ることにより当社の企業統治体制は十分有効に機能しており、現時点において当社に最も適した仕組みであると判断しております。

企業統治に関するその他の事項

．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスを強化するため「業務の適正を確保するための体制」に関する基本方針を取締役会にて決議し、全社において適切に運用しております。

また、企業倫理の確固たる確立を図るため、代表取締役を委員長とし、取締役・執行役員を委員としたコンプライアンス委員会を設置し、役員及び従業員が高い倫理観に基づいた行動をするよう、コンプライアンス推進のための取組みを協議・実行しております。

．関係会社の業務の適正を確保するための体制設備の状況

当社は、関係会社が業務の適正を確保するために関係会社管理規定を定め、同規定に基づき事業推進部門が関係会社を所管しております。

また、当社役員または従業員に関係会社の取締役または監査役を兼務させ、当該兼務者をして関係会社の取締役の職務執行状況を報告させております。

．取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

．取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	本 橋 伸 幸	1957年12月31日生	1980年4月 当社入社 2013年6月 執行役員F A 事業部長 2015年6月 取締役F A 事業部長 2016年6月 代表取締役社長(現在)	(注) 3	31
専務取締役 経営企画室長	島 本 和 徳	1956年7月30日生	1979年4月 当社入社 2008年6月 執行役員経理財務室長 2009年6月 取締役経理財務室長 2011年6月 取締役経理財務室長兼総務人事室長 2014年4月 取締役経理財務室長 2015年6月 常務取締役経理財務室長 2016年6月 常務取締役監査、コンプライアンス担当 2017年4月 常務取締役管理部門担当 2017年6月 常務取締役管理部門担当兼コンプライアンス室長 2018年4月 常務取締役経営企画部並びに管理統括室担当 2019年4月 常務取締役執行役員経営企画室長並びに管理統括室担当 2019年6月 専務取締役執行役員経営企画室長(現在)	(注) 3	27
取締役	神 毅	1938年3月21日生	1964年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 1964年4月 小林俊三・今井忠男法律事務所(現中外合同法律事務所)入所 2003年6月 日本食品化工(株)社外監査役 2006年7月 当社顧問弁護士(現在) 2015年6月 当社取締役(現在) 2016年4月 (株)トリケミカル研究所社外取締役(現在)	(注) 3	1
取締役	永 島 義 郎	1952年4月7日生	1975年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行 2004年6月 東京ダイヤモンド再生・債権回収(株)(現エム・ユー・フロンティア債権回収(株))代表取締役社長 2009年6月 日本カーバイド工業(株)常勤監査役 2016年6月 当社取締役(現在) 2018年6月 全国保証(株)社外取締役(現在)	(注) 3	0
取締役 九州支店長	森 寿 隆	1960年6月15日生	1983年4月 当社入社 2014年4月 執行役員中部支店長 2016年4月 執行役員関西支社副支社長 2016年6月 取締役経営戦略室長 2018年4月 取締役事業推進室長 2018年6月 取締役執行役員事業推進室長 2019年4月 取締役執行役員九州支店長(現在)	(注) 3	11

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 交通事業部長	齋藤 真輔	1958年5月24日生	1981年4月 三菱電機㈱入社 2014年4月 同社九州支社長 2017年4月 当社入社 2017年6月 取締役交通事業担当 2019年4月 取締役執行役員交通事業部長(現在)	(注)3	10
取締役 関西支社長	井口 明夫	1957年11月4日生	1981年4月 三菱電機㈱入社 2016年4月 同社中部支社長 2018年4月 当社入社 2018年6月 取締役執行役員関西支社長(現在)	(注)3	8
取締役 管理統括室長	三枝 裕典	1961年8月14日生	1985年4月 当社入社 2016年4月 執行役員総務人事室長兼総務部長 2017年7月 執行役員総務人事室長 2018年4月 執行役員管理統括室長 2019年6月 取締役執行役員管理統括室長(現在)	(注)3	4
監査役 (常勤)	境 晴 繁	1957年6月7日生	1980年4月 当社入社 2005年10月 電子事業部副事業部長 2008年4月 経営戦略室副室長 2009年6月 執行役員経営戦略室長 2011年6月 執行役員S I事業部長 2015年4月 執行役員監査部長 2017年6月 監査役(現在)	(注)5	5
監査役	山村 耕三	1967年6月1日生	1992年4月 三菱電機㈱入社 2016年4月 同社関西支社事業推進部企画課長 2019年4月 同社営業本部事業企画部代理店 グループマネージャー(現在) 2019年6月 当社監査役(現在)	(注)3	-
監査役	野見山 豊	1954年3月16日生	1977年4月 ㈱大和銀行入行 2004年4月 ㈱寺岡製作所入社 2008年6月 同社取締役管理本部長 2011年6月 同社常勤監査役(現在) 2011年6月 当社監査役(現在)	(注)4	-
監査役	一法師 信武	1944年9月16日生	1975年3月 公認会計士登録 1976年1月 監査法人東京丸の内事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 1995年7月 日本公認会計士協会理事 2001年7月 日本公認会計士協会常務理事 2005年4月 東北大学会計大学院教授 2007年6月 ㈱夕チエス社外監査役 2009年4月 学校法人桐朋学園監事 2014年12月 社会福祉法人八王子いちょうの会 監事(現在) 2015年6月 一般社団法人日本経営協会監事 2016年3月 全国商店街振興組合連合会監事 (現在) 2016年6月 当社監査役(現在) 2016年7月 i n Q s ㈱監査役	(注)4	-
計					101

- (注) 1 神毅、永島義郎は、社外取締役であります。
2 山村耕三、野見山豊、一法師信武は、社外監査役であります。
3 2019年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 2016年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 2017年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
6 当社では、経営における意思決定の迅速且つ機動的な実行のため、取締役会の活性化と経営の効率化を図る事を目的に執行役員制度を導入しております。
執行役員は12名で、経営企画室長 島本和徳、九州支店長 森寿隆、交通事業部長 齋藤真輔、関西支社長 井口明夫、管理統括室長 三枝裕典、ビル設備事業部長 塚田和弘、S I事業部長 三浦康博、F A事業部長 守屋太、東北支店長 高谷直樹、ソリューション技術本部長 北田智博、半導体・デバイス事業部長 小笠原浩史、中部支店長 崎山秀で構成されております。

社外役員の状況

社外取締役（2名）のうち1名は、会社経営に関与した経験はありませんが、弁護士として企業法務に精通しており、上場企業の社外取締役並びに監査役を経験しておられることから、社外取締役として招聘しております。また、当社とは顧問弁護士契約を締結しておりますが、その報酬額は僅少であり、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、独立役員として指定しております。他の1名は、会社経営者としての経験に加え、上場企業の社外取締役並びに監査役を経験しておられることから、社外取締役として招聘しております。なお、独立役員の要件を満たし、一般株主と利益相反のおそれがないと判断しております。

また、社外監査役（3名）のうち1名は会社経営に関与した経験はありませんが、三菱電機株式会社の営業本部事業企画部代理店グループマネージャーの職にあり、グループ企業の監督に関する十分な知識を有しておられることから、社外監査役として招聘しております。当社の大株主の立場からグループ企業の経営を監査しております。他の1名は、株式会社寺岡製作所の常勤監査役であり、同社管理部門の要職を歴任するなど、経営に対し高い見識を有しておられることから、社外監査役として招聘しております。なお、独立役員の要件を満たし、一般株主と利益相反のおそれがないと判断しております。他の1名は、会社経営に関与した経験はありませんが、公認会計士や税理士資格を有し、会計分野に関する研究及び教授等を通じ、財務・会計に関する相当な知見を有しておられます。また、上場企業の監査役を経験しておられることから、社外監査役として招聘しております。なお、独立役員の要件を満たし、一般株主と利益相反のおそれがないと判断しております。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に会社法第423条第1項による損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める額としております。また、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特に定めておりません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役会と会計監査人とは、定期的な意見交換を行っております。

内部監査部門は監査役に対し、当社及び当社グループに重要な影響を及ぼす事項、監査の状況、その他コンプライアンス上重要な事項等を報告するものとしております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成され、監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会・執行役員会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなどの監査を実施しております。また、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めるなどの監査も実施しております。なお社外監査役一法師信武は公認会計士や税理士資格を有し、会計分野に関する研究及び教授等を通じ、財務・会計に関する相当な知見を有しております。

内部監査の状況

当社は、内部監査部門として監査部を設置し、監査部長を含む5名体制で業務執行から独立した立場で各事業部門の事業運営活動が法令、定款、社内規定並びに会社の経営方針や事業計画に沿って行われているかを検証し、各事業部門に具体的な助言・勧告を行うことにより、会社の健全性の保持に努めております。内部監査は年間計画に基づき実施され、その結果は代表取締役、監査役に報告され、実施状況・結果を経営者が把握するとともに、対象部門の執行役員がフォローアップを実施しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員：青柳 淳一

指定有限責任社員 業務執行社員：渡辺 雅子

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 3名

d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、「会計監査人の評価及び選定基準」を策定し、同監査法人が会計監査人として必要とされる独立性・専門性、品質管理体制を有していること等から、当社の会計監査人に適任であると判断し、同監査法人を選定しております。

会計監査人の解任又は再任の決定方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定しております。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告しております。

なお、取締役が、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることを監査役会に請求し、監査役会はその適否を判断したうえで、株主総会に提出する議案の内容を決定しております。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、「会計監査人の評価及び選定基準」に基づき、監査法人の独立性・専門性、監査法人による監査活動が適切かつ妥当であると評価しております。

f. 監査法人の異動

該当なし

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

a . 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	39	-	42	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39	-	42	-

b . その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c . 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・時間及び監査人員を勘案した上で定めております。

d . 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査報酬につきましては、監査内容、日数等により適切な報酬額を検討し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で取締役が決定しております。なお、監査役会は、「会計監査人の評価及び選定基準」に基づき、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬の見積り等を検討した上で、会計監査人の報酬の額は妥当であると判断し同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2019年度より下記の基本方針を策定し、この方針に基づいた考え方および手続きに則って役員報酬の構成及び水準を決定しております。

- ・当社グループ理念の実現を促すものであること
- ・当社の持続的な成長と企業価値向上への貢献意識を高めるものであること
- ・当社業績との連動性が高く、透明性・公正性を備えているものであること
- ・株主との利益の共有を中心として一層の価値共有を進めるものであること

当社の役員報酬は、固定報酬である基本報酬、短期インセンティブ報酬としての賞与、中長期インセンティブ報酬としての株式報酬（譲渡制限付株式報酬（業績条件付））の三つで構成しております。具体的な報酬構成は、支給対象の役員区分に応じて、それぞれ以下の通りとしております。

役員区分	基本報酬	賞与	株式報酬	趣旨
取締役 (社外取締役を除く)				業務執行を担うことから、短期目標達成および中長期の企業価値向上の貢献意識を高め、株主との利益の共有を進める構成としております。
社外取締役		-	-	客観的立場から当社グループの経営に対して監督および助言を行う役割を担うことから、基本報酬のみの構成としております。
監査役		-	-	客観的立場から取締役の職務の執行を監督する役割を担うことから、基本報酬のみの構成としております。

当社は、役員の報酬等の決定手続の公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレートガバナンスの充実に資するため、取締役会の諮問機関として、独立社外取締役を過半数とする任意の指名・報酬諮問委員会を設置しております。役員の報酬額については、株主総会において承認された報酬枠の範囲内で、取締役については指名・報酬諮問委員会の審議および答申を踏まえて取締役会にて、監査役については監査役の協議により、それぞれ決定することとしております。

当社の役員報酬の種類別算定方法は、以下の通りとしております。

1) 定額報酬(基本報酬)

役職及び社外取締役の別に定めており、当社役員に求められる能力及び責任に見合った報酬水準を設定しており、月額固定報酬として支給しております。

2) 業績連動報酬(賞与)

業績連動報酬である賞与は、当社の管理会計上の経常利益の一定割合を原資として算出する、従業員賞与の年間支給月数に連動して算出しております。

3) 中長期的な業績連動報酬(株式報酬)

当社の株式報酬は、譲渡制限付株式報酬（業績条件付）としております。

当社は、中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図ると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として中期経営計画の経営目標数値を指標として選択しております。

中期経営計画（2018-2020年度）において目標として設定した連結売上高、連結経常利益及びROE（自己資本利益率）のいずれの経営目標数値も上回ることで株式報酬が得られるものとしており、当社が定める中期経営計画に定める指標が達成されなかった場合等には、当社が当該普通株式を無償で取得することになります。

< 経営目標数値 >

目標数値（2020年度）

連結売上高 1,450億円

連結経常利益 53億円

連結ROE 8.0%以上

<譲渡制限付株式報酬制度の内容>

(1)概要

対象取締役は、当社の取締役会決議に基づき、本議案により生ずる金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付し、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。ただし、当社は、対象取締役との間で、下記(4)記載の内容を含む譲渡制限付株式割当契約(以下「本割当契約」といいます。)を締結し、対象取締役は本割当株式(下記(4)において定義いたします。)を本割当契約に定める一定の期間中は自由に譲渡等を行うことができないものとし、当社が定める中期経営計画に定める指標が達成されなかった場合等、本割当契約に定める事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得することとなります。

(2)譲渡制限付株式報酬制度に係る金銭報酬債権の報酬額及び付与株式数の上限

対象取締役に支給する金銭報酬債権の報酬額の上限は年額5千万円以内とし、これにより発行又は処分をされる当社の普通株式の総数は年100千株以内(ただし、本議案が承認可決された日以降、当社の普通株式の株式分割(当社の普通株式の無償割当てを含む。)又は株式併合が行われた場合、その他譲渡制限付株式として発行又は処分をされる当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を合理的な範囲で調整します。)とします。

(3)1株当たりの払込金額

1株当たりの払込金額は各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)を基礎として、対象取締役に特に有利とならない範囲において取締役会において決定します。

(4)本割当契約において定める内容の概要

対象取締役は、譲渡制限期間において、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式(以下「本割当株式」といいます。)について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない。(以下「譲渡制限」といいます。)譲渡制限期間は、中期経営計画の対象期間に合わせて、1年間から5年間までのうち取締役会が定める期間とする。

対象となる中期経営計画ごとに当社の取締役会においてあらかじめ設定した経営目標数値の達成の有無に応じて、本割当株式の全部について譲渡制限期間が満了した時点で譲渡制限を解除し、その後、対象取締役は、譲渡制限を解除された本割当株式を自由に譲渡等することができる。

対象取締役が譲渡制限期間の満了する前に当社の取締役の地位を喪失した場合には、当社の取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。

他方、当社の取締役会が正当と認める理由により、当社の取締役の地位を喪失した場合には、譲渡制限期間が満了した時点で譲渡制限を解除する。

当社は、譲渡制限期間が満了した時点において譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会(ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会)で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、当該組織再編等が承認された日において対象取締役が保有する本株式の全部について、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除する。

本割当契約における意思表示及び通知の方法、本割当契約改定の方法その他取締役会で定める事項を本割当契約の内容とする。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は以下のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬		
			賞与	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	174	81	68	23	7
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	-	-	1
社外役員	21	21	-	-	4

- (注) 1 上記の報酬等の総額には、2018年6月20日開催の第168回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれております。
- 2 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。
- 3 取締役の報酬限度額は、2012年6月28日開催の第162回定時株主総会において員数9名(うち社外取締役1名)、年額300百万円以内(但し、使用人分給与及び賞与は含まない)と決議いただいております。
- 4 監査役の報酬限度額は、2012年6月28日開催の第162回定時株主総会において員数4名、年額50百万円以内と決議いただいております。
- 5 2018年6月20日開催の第168回定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の総額を員数8名(うち社外取締役2名)、年額50百万円以内と決議いただいております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

純投資目的株式には、専ら株式価値の変動又は配当金を目的として保有する株式を、純投資目的以外の株式には、中長期的な企業価値の向上に資すると判断する株式と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、株式を保有することにより中長期的な企業価値の向上に資すると判断した銘柄を保有しています。保有意義の検証については、事業運営上の必要性及び保有の妥当性を取引状況等により検証し、保有リスク・資本コスト等を総合的に勘案して保有意義の有無を定期的に取り締役会で精査した上、保有意義のない株式は原則保有しないこととし、縮減を進めます。2018年度においては、2018年12月26日の取締役会において、保有意義を検討した結果、10銘柄を売却対象としています。

なお、2018年度内において6銘柄について、その全部又は一部を売却しました。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	22	109
非上場株式以外の株式	42	3,634

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	4	株式取得により中長期的な企業価値の向上に資すると判断したため
非上場株式以外の株式	8	57	株式取得により中長期的な企業価値の向上に資すると判断したため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	6	499

当事業年度
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)安川電機	170,000	170,000	<p>・同社株式は、当社情通・デバイスセグメントの事業活動の円滑化のため保有しています。</p> <p>・当社は保有株式について事業運営上の必要性及び保有の妥当性を取引状況等により検証し、保有リスク・資本コスト等を総合的に勘案して保有意義の有無を定期的に取締役会で精査した上で保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密に係る情報であるとの判断により記載しませんが、上記の方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</p>	無
	590	820		
東海旅客鉄道(株)	22,900	22,900	<p>・同社株式は、当社インフラセグメントの事業活動の円滑化のため保有しています。</p> <p>・当社は保有株式について事業運営上の必要性及び保有の妥当性を取引状況等により検証し、保有リスク・資本コスト等を総合的に勘案して保有意義の有無を定期的に取締役会で精査した上で保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密に係る情報であるとの判断により記載しませんが、上記の方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</p>	無
	588	460		
三菱倉庫(株)	143,000	143,000	<p>・同社株式は、当社ビル設備セグメントの事業活動の円滑化のため保有しています。</p> <p>・当社は保有株式について事業運営上の必要性及び保有の妥当性を取引状況等により検証し、保有リスク・資本コスト等を総合的に勘案して保有意義の有無を定期的に取締役会で精査した上で保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密に係る情報であるとの判断により記載しませんが、上記の方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</p>	有
	441	323		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	567,000	988,000	<p>・同社株式は、当社のすべての事業活動の円滑化のため保有しています。</p> <p>・当社は保有株式について事業運営上の必要性及び保有の妥当性を取引状況等により検証し、保有リスク・資本コスト等を総合的に勘案して保有意義の有無を定期的に取締役会で精査した上で保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密に係る情報であるとの判断により記載しませんが、上記の方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</p>	無
	311	688		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
横河電機(株)	119,376	118,581	<p>・ 同社株式は、当社の情通・デバイスセグメントの事業活動の円滑化のため保有しています。</p> <p>・ 当社は保有株式について事業運営上の必要性及び保有の妥当性を取引状況等により検証し、保有リスク・資本コスト等を総合的に勘案して保有意義の有無を定期的に取り締役会で精査した上で保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密に係る情報であるとの判断により記載しませんが、上記の方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</p> <p>・ 2018年度において、事業関係のより一層の強化のため保有株数が795株増加しています。</p>	有
	273	260		
東日本旅客鉄道(株)	22,500	22,500	<p>・ 同社株式は、当社のインフラセグメントの事業活動の円滑化のため保有しています。</p> <p>・ 当社は保有株式について事業運営上の必要性及び保有の妥当性を取引状況等により検証し、保有リスク・資本コスト等を総合的に勘案して保有意義の有無を定期的に取り締役会で精査した上で保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密に係る情報であるとの判断により記載しませんが、上記の方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</p>	無
	240	221		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,357,900	1,357,900	<p>・ 同社株式は、当社のすべての事業活動の円滑化のため保有しています。</p> <p>・ 当社は保有株式について事業運営上の必要性及び保有の妥当性を取引状況等により検証し、保有リスク・資本コスト等を総合的に勘案して保有意義の有無を定期的に取り締役会で精査しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密に係る情報であるとの判断により記載しません。</p>	無
	232	259		
西日本旅客鉄道(株)	20,000	20,000	<p>・ 同社株式は、当社のインフラセグメントの事業活動の円滑化のため保有しています。</p> <p>・ 当社は保有株式について事業運営上の必要性及び保有の妥当性を取引状況等により検証し、保有リスク・資本コスト等を総合的に勘案して保有意義の有無を定期的に取り締役会で精査した上で保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密に係る情報であるとの判断により記載しませんが、上記の方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</p>	無
	166	148		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)コンコルディア・ フィナンシャルグ ループ	320,000	569,000	事業運営上の必要性及び保有の妥当性を取引状 況等により検証し、保有リスク・資本コスト等 を総合的に勘案して保有意義の有無を定期的 に取締役会で精査した結果、同株式の縮減を進め ました。	無
	136	334		
北沢産業(株)	249,548	243,284	・ 同社株式は、当社のビル設備セグメントの事 業活動の円滑化のため保有しています。 ・ 当社は保有株式について事業運営上の必要性 及び保有の妥当性を取引状況等により検証し、 保有リスク・資本コスト等を総合的に勘案して 保有意義の有無を定期的に取り締役会で精査した 上で保有しています。定量的な保有効果につい ては取引先との営業秘密に係る情報であるとの 判断により記載しませんが、上記の方針に基づ いた十分な定量的効果があると判断していま す。 ・ 2018年度において、事業関係のより一層の強 化のため保有株数が6,264株増加しています。	有
	66	74		
(株)寺岡製作所	127,200	127,200	・ 同社株式は、当社のすべての事業活動の円滑 化のため保有しています。 ・ 当社は保有株式について事業運営上の必要性 及び保有の妥当性を取引状況等により検証し、 保有リスク・資本コスト等を総合的に勘案して 保有意義の有無を定期的に取り締役会で精査した 上で保有しています。定量的な保有効果につい ては取引先との営業秘密に係る情報であるとの 判断により記載しませんが、上記の方針に基づ いた十分な定量的効果があると判断していま す。	有
	66	85		
A G C(株)	16,856	16,222	・ 同社株式は、当社のビル設備セグメントの事 業活動の円滑化のため保有しています。 ・ 当社は保有株式について事業運営上の必要性 及び保有の妥当性を取引状況等により検証し、 保有リスク・資本コスト等を総合的に勘案して 保有意義の有無を定期的に取り締役会で精査した 上で保有しています。定量的な保有効果につい ては取引先との営業秘密に係る情報であるとの 判断により記載しませんが、上記の方針に基づ いた十分な定量的効果があると判断していま す。 ・ 2018年度において、事業関係のより一層の強 化のため保有株数が634株増加しています。	無
	65	71		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本航空電子工業(株)	38,700	38,700	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、当社情通・デバイスセグメントの事業活動の円滑化のため保有しています。 ・当社は保有株式について事業運営上の必要性及び保有の妥当性を取引状況等により検証し、保有リスク・資本コスト等を総合的に勘案して保有意義の有無を定期的に取り締役会で精査した上で保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密に係る情報であるとの判断により記載しませんが、上記の方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	有
	59	58		
住友不動産(株)	12,000	-	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、当社のビル設備セグメントの事業活動の円滑化のため保有しています。 ・当社は保有株式について事業運営上の必要性及び保有の妥当性を取引状況等により検証し、保有リスク・資本コスト等を総合的に勘案して保有意義の有無を定期的に取り締役会で精査した上で保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密に係る情報であるとの判断により記載しませんが、上記の方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 ・2018年度において、事業関係のより一層の強化のため保有株数が12,000株増加しています。 	無
	55	-		
近鉄グループホールディングス(株)	7,400	7,400	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、当社のインフラセグメントの事業活動の円滑化のため保有しています。 ・当社は保有株式について事業運営上の必要性及び保有の妥当性を取引状況等により検証し、保有リスク・資本コスト等を総合的に勘案して保有意義の有無を定期的に取り締役会で精査した上で保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密に係る情報であるとの判断により記載しませんが、上記の方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	無
	38	30		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三越伊勢丹ホールディングス	33,566	32,513	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同社株式は、当社のビル設備セグメントの事業活動の円滑化のため保有しています。 ・ 当社は保有株式について事業運営上の必要性及び保有の妥当性を取引状況等により検証し、保有リスク・資本コスト等を総合的に勘案して保有意義の有無を定期的に取り締役会で精査した上で保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密に係る情報であるとの判断により記載しませんが、上記の方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 ・ 2018年度において、事業関係のより一層の強化のため保有株数が1,053株増加しています。 	無
	37	38		
(株)指月電機製作所	50,000	50,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同社株式は、当社のFAシステム/インフラセグメントの事業活動の円滑化のため保有しています。 ・ 当社は保有株式について事業運営上の必要性及び保有の妥当性を取引状況等により検証し、保有リスク・資本コスト等を総合的に勘案して保有意義の有無を定期的に取り締役会で精査しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密に係る情報であるとの判断により記載しませんが、上記の方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	有
	30	36		
(株)リコー	22,000	22,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同社株式は、当社のFAシステムセグメントの事業活動の円滑化のため保有しています。 ・ 当社は保有株式について事業運営上の必要性及び保有の妥当性を取引状況等により検証し、保有リスク・資本コスト等を総合的に勘案して保有意義の有無を定期的に取り締役会で精査した上で保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密に係る情報であるとの判断により記載しませんが、上記の方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	無
	25	23		
京浜急行電鉄(株)	12,597	11,860	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同社株式は、当社のインフラセグメントの事業活動の円滑化のため保有しています。 ・ 当社は保有株式について事業運営上の必要性及び保有の妥当性を取引状況等により検証し、保有リスク・資本コスト等を総合的に勘案して保有意義の有無を定期的に取り締役会で精査した上で保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密に係る情報であるとの判断により記載しませんが、上記の方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 ・ 2018年度において、事業関係のより一層の強化のため保有株数が737株増加しています。 	無
	23	21		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)カネカ	5,242	26,068	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同社株式は、当社の情通・デバイスセグメントの事業活動の円滑化のため保有しています。 ・ 当社は保有株式について事業運営上の必要性及び保有の妥当性を取引状況等により検証し、保有リスク・資本コスト等を総合的に勘案して保有意義の有無を定期的に取り締役会で精査した上で保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密に係る情報であるとの判断により記載しませんが、上記の方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 ・ 2018年度において、事業関係のより一層の強化のため保有株数が28株増加しています。 ・ 当該銘柄は、2018年10月1日に株式併合(5株1株)を実施しています。 	無
	21	27		
荏原	6,600	6,600	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同社株式は、当社のFAシステムセグメントの事業活動の円滑化のため保有しています。 ・ 当社は保有株式について事業運営上の必要性及び保有の妥当性を取引状況等により検証し、保有リスク・資本コスト等を総合的に勘案して保有意義の有無を定期的に取り締役会で精査した上で保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密に係る情報であるとの判断により記載しませんが、上記の方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	無
	20	25		
(株)岩手銀行	6,000	6,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同社株式は、当社のすべての事業活動の円滑化のため保有しています。 ・ 当社は保有株式について事業運営上の必要性及び保有の妥当性を取引状況等により検証し、保有リスク・資本コスト等を総合的に勘案して保有意義の有無を定期的に取り締役会で精査しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密に係る情報であるとの判断により記載しませんが、上記の方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	無
	19	25		
中野冷機(株)	2,400	2,400	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同社株式は、当社のビル設備セグメントの事業活動の円滑化のため保有しています。 ・ 当社は保有株式について事業運営上の必要性及び保有の妥当性を取引状況等により検証し、保有リスク・資本コスト等を総合的に勘案して保有意義の有無を定期的に取り締役会で精査した上で保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密に係る情報であるとの判断により記載しませんが、上記の方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	有
	15	11		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)SUBARU	6,000	6,000	<p>・同社株式は、当社のインフラセグメントの事業活動の円滑化のため保有しています。</p> <p>・当社は保有株式について事業運営上の必要性及び保有の妥当性を取引状況等により検証し、保有リスク・資本コスト等を総合的に勘案して保有意義の有無を定期的に取り締役会で精査した上で保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密に係る情報であるとの判断により記載しませんが、上記の方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</p>	無
	15	20		
高砂熱学工業(株)	6,600	6,600	<p>・同社株式は、当社のFAシステムセグメントの事業活動の円滑化のため保有しています。</p> <p>・当社は保有株式について事業運営上の必要性及び保有の妥当性を取引状況等により検証し、保有リスク・資本コスト等を総合的に勘案して保有意義の有無を定期的に取り締役会で精査した上で保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密に係る情報であるとの判断により記載しませんが、上記の方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</p>	無
	11	12		
新コスモス電機(株)	6,000	6,000	<p>・同社株式は、当社の情通・デバイスセグメントの事業活動の円滑化のため保有しています。</p> <p>・当社は保有株式について事業運営上の必要性及び保有の妥当性を取引状況等により検証し、保有リスク・資本コスト等を総合的に勘案して保有意義の有無を定期的に取り締役会で精査した上で保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密に係る情報であるとの判断により記載しませんが、上記の方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</p>	有
	10	8		
(株)朝日工業社	3,400	3,400	<p>・同社株式は、当社のビル設備セグメントの事業活動の円滑化のため保有しています。</p> <p>・当社は保有株式について事業運営上の必要性及び保有の妥当性を取引状況等により検証し、保有リスク・資本コスト等を総合的に勘案して保有意義の有無を定期的に取り締役会で精査した上で保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密に係る情報であるとの判断により記載しませんが、上記の方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</p>	有
	10	11		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友重機械工業(株)	2,200	2,200	<p>・同社株式は、当社のインフラセグメントの事業活動の円滑化のため保有しています。</p> <p>・当社は保有株式について事業運営上の必要性及び保有の妥当性を取引状況等により検証し、保有リスク・資本コスト等を総合的に勘案して保有意義の有無を定期的に取り締役会で精査した上で保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密に係る情報であるとの判断により記載しませんが、上記の方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</p>	無
	7	8		
ダイダン(株)	3,000	3,000	<p>・同社株式は、当社のインフラセグメントの事業活動の円滑化のため保有しています。</p> <p>・当社は保有株式について事業運営上の必要性及び保有の妥当性を取引状況等により検証し、保有リスク・資本コスト等を総合的に勘案して保有意義の有無を定期的に取り締役会で精査した上で保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密に係る情報であるとの判断により記載しませんが、上記の方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</p>	有
	7	7		
(株)大和証券グループ 本社	11,000	11,000	<p>・同社株式は、当社のすべての事業活動の円滑化のため保有しています。</p> <p>・当社は保有株式について事業運営上の必要性及び保有の妥当性を取引状況等により検証し、保有リスク・資本コスト等を総合的に勘案して保有意義の有無を定期的に取り締役会で精査しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密に係る情報であるとの判断により記載しませんが、上記の方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</p>	無
	5	7		
リックス(株)	3,600	3,600	<p>・同社株式は、当社のF Aシステムセグメントの事業活動の円滑化のため保有しています。</p> <p>・当社は保有株式について事業運営上の必要性及び保有の妥当性を取引状況等により検証し、保有リスク・資本コスト等を総合的に勘案して保有意義の有無を定期的に取り締役会で精査した上で保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密に係る情報であるとの判断により記載しませんが、上記の方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</p>	有
	5	7		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)大気社	1,600	1,600	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同社株式は、当社のビル設備セグメントの事業活動の円滑化のため保有しています。 ・ 当社は保有株式について事業運営上の必要性及び保有の妥当性を取引状況等により検証し、保有リスク・資本コスト等を総合的に勘案して保有意義の有無を定期的に取り締役会で精査した上で保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密に係る情報であるとの判断により記載しませんが、上記の方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	有
	5	5		
森尾電機(株)	3,054	2,866	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同社株式は、当社のインフラセグメントの事業活動の円滑化のため保有しています。 ・ 当社は保有株式について事業運営上の必要性及び保有の妥当性を取引状況等により検証し、保有リスク・資本コスト等を総合的に勘案して保有意義の有無を定期的に取り締役会で精査した上で保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密に係る情報であるとの判断により記載しませんが、上記の方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 ・ 2018年度において、事業関係のより一層の強化のため保有株数が188株増加しています。 	有
	5	6		
(株)佐賀銀行	2,200	2,200	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同社株式は、当社のすべての事業活動の円滑化のため保有しています。 ・ 当社は保有株式について事業運営上の必要性及び保有の妥当性を取引状況等により検証し、保有リスク・資本コスト等を総合的に勘案して保有意義の有無を定期的に取り締役会で精査しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密に係る情報であるとの判断により記載しませんが、上記の方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	無
	4	5		
協栄産業(株)	2,300	2,600	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同社株式は、当社のすべての事業活動の円滑化のため保有しています。 ・ 当社は保有株式について事業運営上の必要性及び保有の妥当性を取引状況等により検証し、保有リスク・資本コスト等を総合的に勘案して保有意義の有無を定期的に取り締役会で精査しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密に係る情報であるとの判断により記載しませんが、上記の方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	無
	3	5		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ユニデンホールディングス(株)	1,500	15,000	<p>・同社株式は、当社の情通・デバイスセグメントの事業活動の円滑化のため保有しています。</p> <p>・当社は保有株式について事業運営上の必要性及び保有の妥当性を取引状況等により検証し、保有リスク・資本コスト等を総合的に勘案して保有意義の有無を定期的に取り締役会で精査した上で保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密に係る情報であるとの判断により記載しませんが、上記の方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</p> <p>・当該銘柄は、2018年10月1日に株式併合(10株1株)を実施しています。</p>	無
	3	4		
新京成電鉄(株)	1,400	1,400	<p>・同社株式は、当社のインフラセグメントの事業活動の円滑化のため保有しています。</p> <p>・当社は保有株式について事業運営上の必要性及び保有の妥当性を取引状況等により検証し、保有リスク・資本コスト等を総合的に勘案して保有意義の有無を定期的に取り締役会で精査した上で保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密に係る情報であるとの判断により記載しませんが、上記の方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</p>	無
	2	3		
東洋紡(株)	2,000	2,000	<p>・同社株式は、当社の情通・デバイスセグメントの事業活動の円滑化のため保有しています。</p> <p>・当社は保有株式について事業運営上の必要性及び保有の妥当性を取引状況等により検証し、保有リスク・資本コスト等を総合的に勘案して保有意義の有無を定期的に取り締役会で精査した上で保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密に係る情報であるとの判断により記載しませんが、上記の方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</p>	無
	2	4		
三菱マテリアル(株)	700	700	<p>・同社株式は、当社のF Aシステムセグメントの事業活動の円滑化のため保有しています。</p> <p>・当社は保有株式について事業運営上の必要性及び保有の妥当性を取引状況等により検証し、保有リスク・資本コスト等を総合的に勘案して保有意義の有無を定期的に取り締役会で精査した上で保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密に係る情報であるとの判断により記載しませんが、上記の方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</p>	無
	2	2		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
月島機械(株)	1,000	1,000	<p>・ 同社株式は、当社のF Aシステムセグメントの事業活動の円滑化のため保有しています。</p> <p>・ 当社は保有株式について事業運営上の必要性及び保有の妥当性を取引状況等により検証し、保有リスク・資本コスト等を総合的に勘案して保有意義の有無を定期的に取り締役会で精査した上で保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密に係る情報であるとの判断により記載しませんが、上記の方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</p>	無
	1	1		
大興電子通信(株)	1,000	1,000	<p>・ 同社株式は、当社のインフラセグメントの事業活動の円滑化のため保有しています。</p> <p>・ 当社は保有株式について事業運営上の必要性及び保有の妥当性を取引状況等により検証し、保有リスク・資本コスト等を総合的に勘案して保有意義の有無を定期的に取り締役会で精査した上で保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密に係る情報であるとの判断により記載しませんが、上記の方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</p>	無
	0	1		
(株)立花エレテック	60	57,960	<p>事業運営上の必要性及び保有の妥当性を取引状況等により検証し、保有リスク・資本コスト等を総合的に勘案して保有意義の有無を定期的に取り締役会で精査した結果、同株式の縮減を進めました。</p>	有
	0	122		
菱電商事(株)	-	23,000	<p>事業運営上の必要性及び保有の妥当性を取引状況等により検証し、保有リスク・資本コスト等を総合的に勘案して保有意義の有無を定期的に取り締役会で精査した結果、同株式の縮減を進めました。</p>	無
	-	40		
(株)東邦銀行	-	27,000	<p>事業運営上の必要性及び保有の妥当性を取引状況等により検証し、保有リスク・資本コスト等を総合的に勘案して保有意義の有無を定期的に取り締役会で精査した結果、同株式の縮減を進めました。</p>	無
	-	10		

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容・変更等を適切に把握し対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,056	7,901
受取手形及び売掛金	3 34,939	3 37,346
電子記録債権	3 5,838	3 6,055
有価証券	11,399	8,999
商品及び製品	4,205	4,478
原材料及び貯蔵品	2	3
未収入金	1,763	1,789
その他	1,476	1,786
貸倒引当金	11	2
流動資産合計	65,672	68,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,849	6,921
減価償却累計額	2,698	2,756
建物及び構築物(純額)	1,150	4,164
機械装置及び運搬具	98	98
減価償却累計額	93	93
機械装置及び運搬具(純額)	5	4
工具、器具及び備品	644	670
減価償却累計額	523	561
工具、器具及び備品(純額)	121	108
土地	2 2,664	2 6,097
リース資産	166	147
減価償却累計額	117	80
リース資産(純額)	48	66
建設仮勘定	-	11
有形固定資産合計	3,991	10,454
無形固定資産	188	302
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,460	1 6,025
繰延税金資産	241	1,344
その他	321	316
貸倒引当金	6	2
投資その他の資産合計	8,017	7,684
固定資産合計	12,197	18,441
資産合計	77,869	86,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 23,025	3 26,426
電子記録債務	3 2,106	3 3,683
未払法人税等	1,138	2,043
前受金	1,960	5,655
賞与引当金	1,580	1,228
役員賞与引当金	114	99
その他	2,628	2,135
流動負債合計	32,555	41,273
固定負債		
リース債務	32	69
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	2 673	2 673
退職給付に係る負債	1,451	1,498
資産除去債務	40	37
その他	25	25
固定負債合計	2,222	2,303
負債合計	34,777	43,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,353	5,353
利益剰余金	29,158	29,124
自己株式	869	152
株主資本合計	39,218	39,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,037	1,614
土地再評価差額金	2 1,521	2 1,521
為替換算調整勘定	71	11
退職給付に係る調整累計額	242	174
その他の包括利益累計額合計	3,873	3,322
非支配株主持分	-	-
純資産合計	43,091	43,224
負債純資産合計	77,869	86,801

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	122,058	123,337
売上原価	105,232	106,916
売上総利益	16,826	16,421
販売費及び一般管理費	1 12,071	1 11,955
営業利益	4,755	4,465
営業外収益		
受取利息	18	23
受取配当金	109	129
仕入割引	31	25
為替差益	-	21
その他	53	57
営業外収益合計	213	257
営業外費用		
支払利息	9	11
売上割引	61	63
為替差損	29	-
その他	13	30
営業外費用合計	113	104
経常利益	4,854	4,617
特別利益		
投資有価証券売却益	22	94
ゴルフ会員権売却益	0	0
特別利益合計	22	95
特別損失		
固定資産除却損	2 1	2 0
事務所移転費用	94	-
ゴルフ会員権評価損	4	6
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	100	7
税金等調整前当期純利益	4,777	4,705
法人税、住民税及び事業税	1,685	2,338
法人税等調整額	101	886
法人税等合計	1,583	1,451
当期純利益	3,193	3,253
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,193	3,253

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,193	3,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	448	422
為替換算調整勘定	29	59
退職給付に係る調整額	78	67
その他の包括利益合計	498	550
包括利益	3,692	2,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,692	2,703
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,576	5,353	26,944	129	37,745
当期変動額					
剰余金の配当			979		979
親会社株主に帰属する当期純利益			3,193		3,193
自己株式の取得				740	740
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	2,213	740	1,473
当期末残高	5,576	5,353	29,158	869	39,218

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,589	1,521	100	163	3,374	-	41,119
当期変動額							
剰余金の配当							979
親会社株主に帰属する当期純利益							3,193
自己株式の取得							740
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	448	-	29	78	498	-	498
当期変動額合計	448	-	29	78	498	-	1,971
当期末残高	2,037	1,521	71	242	3,873	-	43,091

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,576	5,353	29,158	869	39,218
当期変動額					
剰余金の配当			1,082		1,082
親会社株主に帰属する当期純利益			3,253		3,253
自己株式の取得				1,519	1,519
自己株式の処分		0		30	31
自己株式の消却		0	2,205	2,206	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	34	717	683
当期末残高	5,576	5,353	29,124	152	39,901

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,037	1,521	71	242	3,873	-	43,091
当期変動額							
剰余金の配当							1,082
親会社株主に帰属する当期純利益							3,253
自己株式の取得							1,519
自己株式の処分							31
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	422	-	59	67	550	-	550
当期変動額合計	422	-	59	67	550	-	132
当期末残高	1,614	1,521	11	174	3,322	-	43,224

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,777	4,705
減価償却費	194	205
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	13
賞与引当金の増減額(は減少)	351	351
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6	14
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	40	51
受取利息及び受取配当金	128	153
支払利息	9	11
売上債権の増減額(は増加)	1,556	2,667
たな卸資産の増減額(は増加)	356	289
前渡金の増減額(は増加)	272	36
仕入債務の増減額(は減少)	4,981	5,019
前受金の増減額(は減少)	1,070	148
未払消費税等の増減額(は減少)	199	261
その他	605	597
小計	1,716	5,654
利息及び配当金の受取額	126	153
利息の支払額	9	10
法人税等の支払額	1,707	1,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,307	4,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	467	64
定期預金の払戻による収入	200	131
長期預金の払戻による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	110	6,571
無形固定資産の取得による支出	51	150
有形固定資産の売却による収入	-	3,550
投資有価証券の取得による支出	1,012	81
投資有価証券の売却による収入	69	499
投資有価証券の償還による収入	-	500
その他	38	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	411	2,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	740	1,519
配当金の支払額	977	1,079
その他	30	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,749	2,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,501	488
現金及び現金同等物の期首残高	22,390	16,889
現金及び現金同等物の期末残高	16,889	16,400

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

当連結会計年度において連結子会社の株式会社カナデンテレコムエンジニアリングを存続会社とし、連結子会社でありました株式会社東北カナデンテレコムエンジニアリング、カナデン冷熱プラント株式会社、株式会社カナデンテクノエンジニアリングの3社を消滅会社とする吸収合併を実施しております。

(2) 非連結子会社の名称

FACOM-KD(Thailand)CO.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(FACOM-KD(Thailand)CO.,Ltd.)及び関連会社(菱神電子エンジニアリング株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

科拿電(香港)有限公司、KANADEN CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.、科拿電国際貿易(上海)有限公司及びKANADEN (THAILAND) CO., LTD.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法による定額法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産は除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。）なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 15～17年

工具、器具及び備品 5～15年

無形固定資産（リース資産は除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

当社では、為替予約は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が679百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」241百万円に含めて表示しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が503百万円減少しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」で表示してありました4,589百万円は、「前受金」1,960百万円、「その他」2,628百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	9百万円	29百万円

2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法、及び第3号に定める土地課税台帳に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日 2002年3月31日

3 連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形及び売掛金	144百万円	211百万円
電子記録債権	91百万円	120百万円
支払手形及び買掛金	82百万円	74百万円
電子記録債務	97百万円	374百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給料諸手当	3,750百万円	3,845百万円
従業員賞与	925百万円	892百万円
賞与引当金繰入額	1,580百万円	1,224百万円
役員賞与引当金繰入額	114百万円	123百万円
退職給付費用	245百万円	220百万円
減価償却費	194百万円	205百万円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
計	1百万円	0百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	669百万円	514百万円
組替調整額	22百万円	94百万円
税効果調整前	646百万円	609百万円
税効果額	198百万円	186百万円
その他有価証券評価差額金	448百万円	422百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	29百万円	59百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	139百万円	44百万円
組替調整額	25百万円	53百万円
税効果調整前	113百万円	97百万円
税効果額	34百万円	29百万円
退職給付に係る調整額	78百万円	67百万円
その他の包括利益合計	498百万円	550百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	30,310	-	-	30,310
合計	30,310	-	-	30,310
自己株式				
普通株式(注)	165	500	0	665
合計	165	500	0	665

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加500千株は、自己株式の立会外買付による増加500千株及び単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会(注)	普通株式	527	17.5	2017年3月31日	2017年6月8日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	452	15.0	2017年9月30日	2017年11月29日

(注) 1株当たり配当額内訳 普通配当 15.5円 記念配当 2.0円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	503	利益剰余金	17.0	2018年3月31日	2018年6月6日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	30,310	-	1,710	28,600
合計	30,310	-	1,710	28,600
自己株式				
普通株式（注）2,3	665	1,186	1,733	117
合計	665	1,186	1,733	117

（注）1 普通株式の株式数の減少1,710千株は、保有自己株式の消却による減少であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,186千株は、自己株式の立会外買付による増加1,186千株及び単元未満株式の買取による増加0千株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少1,733千株は、保有自己株式の消却による減少1,710千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株及び譲渡制限付株式報酬制度に伴う自己株式の処分23千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	503	17.0	2018年3月31日	2018年6月6日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	578	19.5	2018年9月30日	2018年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年5月14日 取締役会	普通株式	555	利益剰余金	19.5	2019年3月31日	2019年6月5日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
現金及び預金勘定	6,056百万円	7,901百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	567百万円	500百万円
有価証券勘定	11,399百万円	8,999百万円
現金及び現金同等物	16,889百万円	16,400百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

事務機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動を行う上での十分な流動性を確保していることから資金の調達ニーズはなく、余資運用については短期運用を中心として、長期運用も含めて元本保証型金融商品のみで運用することを方針としております。デリバティブ取引は、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で実需範囲内の為替予約取引のみを行い、投機的な取引は行わないことを方針としております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権には、顧客の信用リスクがあります。また、その一部の外貨建営業債権には、為替変動リスクがありますが、外貨建債務をネットしたポジションについて必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしています。有価証券は、短期余資運用目的の譲渡性預金やコマーシャル・ペーパー等であり、その債券や発行体の信用リスクがあります。未収入金は、主に仕入値引に係る営業債権であり、同じ仕入先の買掛金残高の範囲内にありその支払時に相殺します。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本関係強化に関連する株式、及び満期保有目的の債券であり、市場価額の変動リスク及び信用リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であり、その一部の外貨建営業債務には、為替変動リスクがありますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引のみであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、得意先信用管理規則に従い、営業債権について、各事業部門が得意先の業態・資力に応じた信用限度設定を行うとともに、必要に応じて担保等の提供を受けるほか、定期的に得意先の状況と債権推移をモニタリングし、財務状態等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

譲渡性預金やコマーシャル・ペーパー等の有価証券、及び満期保有目的の債券は、格付けの高い発行体(日本格付研究所、又は格付投資情報センターによるBBB格以上)及び債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や市場価額の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について、月別に把握した為替変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしており、月次の為替予約の状況とヘッジ有効性の評価について経営会議に報告しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(得意先企業)の財務状態等を把握し、得意先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,056	6,056	-
(2) 受取手形及び売掛金	34,939	34,939	-
(3) 電子記録債権	5,838	5,838	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	18,742	18,744	1
(5) 未収入金	1,763	1,763	-
資産計	67,341	67,343	1
(6) 支払手形及び買掛金	23,025	23,025	-
(7) 電子記録債務	2,106	2,106	-
(8) 未払法人税等	1,138	1,138	-
負債計	26,271	26,271	-
(9) デリバティブ取引(*1)	(-)	(-)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,901	7,901	-
(2) 受取手形及び売掛金	37,346	37,346	-
(3) 電子記録債権	6,055	6,055	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	14,885	14,889	3
(5) 未収入金	1,789	1,789	-
資産計	67,979	67,982	3
(6) 支払手形及び買掛金	26,426	26,426	-
(7) 電子記録債務	3,683	3,683	-
(8) 未払法人税等	2,043	2,043	-
負債計	32,154	32,154	-
(9) デリバティブ取引(*1)	(-)	(-)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権、並びに(5)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (6)支払手形及び買掛金、(7)電子記録債務、並びに(8)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (9)デリバティブ取引

時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	117	139

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,056	-	-	-
受取手形及び売掛金	34,939	-	-	-
電子記録債権	5,838	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	500	-	1,000	-
(2) コマーシャル・ ペーパー	8,400	-	-	-
(3) その他	3,000	-	-	-
未収入金	1,763	-	-	-
合計	60,498	-	1,000	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,901	-	-	-
受取手形及び売掛金	37,346	-	-	-
電子記録債権	6,055	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	-	1,000	-
(2) コマーシャル・ ペーパー	6,000	-	-	-
(3) その他	3,000	-	-	-
未収入金	1,789	-	-	-
合計	62,093	-	1,000	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	1,000	1,003	3
	(2) コマーシャル・ペーパー	-	-	-
	(3) その他	1,700	1,700	0
	小計	2,700	2,703	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	500	499	0
	(2) コマーシャル・ペーパー	8,399	8,398	1
	(3) その他	1,300	1,300	-
	小計	10,199	10,198	1
合計		12,899	12,901	1

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	1,000	1,003	3
	(2) コマーシャル・ペーパー	-	-	-
	(3) その他	1,700	1,700	0
	小計	2,700	2,704	4
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	-	-	-
	(2) コマーシャル・ペーパー	5,999	5,999	0
	(3) その他	1,300	1,300	-
	小計	7,299	7,299	0
合計		9,999	10,003	3

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,669	2,742	2,927
	小計	5,669	2,742	2,927
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	172	183	10
	小計	172	183	10
合計		5,842	2,926	2,916

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 107百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,520	2,174	2,346
	小計	4,520	2,174	2,346
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	365	404	39
	小計	365	404	39
合計		4,885	2,578	2,307

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 109百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	69	22	0
(2) その他	-	-	-
合計	69	22	0

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	499	94	-
(2) その他	0	0	-
合計	499	95	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度末(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,344百万円	6,355百万円
勤務費用	299百万円	303百万円
利息費用	43百万円	43百万円
数理計算上の差異の発生額	6百万円	45百万円
退職給付の支払額	338百万円	388百万円
退職給付債務の期末残高	6,355百万円	6,360百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	4,738百万円	4,903百万円
期待運用収益	71百万円	73百万円
数理計算上の差異の発生額	145百万円	1百万円
事業主からの拠出額	258百万円	258百万円
退職給付の支払額	309百万円	375百万円
年金資産の期末残高	4,903百万円	4,861百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,151百万円	6,125百万円
年金資産	4,903百万円	4,861百万円
	1,247百万円	1,264百万円
非積立型制度の退職給付債務	203百万円	234百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,451百万円	1,498百万円
退職給付に係る負債	1,451百万円	1,498百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,451百万円	1,498百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	299百万円	303百万円
利息費用	43百万円	43百万円
期待運用収益	71百万円	73百万円
数理計算上の差異	52百万円	90百万円
過去勤務費用	26百万円	36百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	245百万円	220百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	26百万円	36百万円
数理計算上の差異	87百万円	134百万円
合計	113百万円	97百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	64百万円	27百万円
未認識数理計算上の差異	413百万円	278百万円
合 計	349百万円	251百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	23%	24%
株式	31%	29%
一般勘定	45%	45%
その他	1%	2%
合 計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	481百万円	375百万円
未払事業税	67百万円	110百万円
退職給付に係る負債	447百万円	459百万円
貸倒引当金	5百万円	1百万円
ゴルフ会員権	24百万円	26百万円
減損損失	12百万円	12百万円
未実現固定資産売却益	-百万円	958百万円
その他	284百万円	279百万円
繰延税金資産小計	1,323百万円	2,222百万円
評価性引当額	176百万円	154百万円
繰延税金資産合計	1,146百万円	2,067百万円
繰延税金負債		
在外連結子会社の留保利益	21百万円	27百万円
資産除去債務	3百万円	3百万円
その他有価証券評価差額金	878百万円	692百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	904百万円	723百万円
繰延税金資産の純額	241百万円	1,344百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.90%	30.66%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.75%	1.79%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.16%	0.20%
住民税均等割	0.55%	0.57%
所得拡大促進税制	- %	0.84%
その他	0.11%	1.13%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.15%	30.85%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が事業の業績を評価し、また経営資源の配分など、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、エレクトロニクス技術商社として取扱商品や市場などに応じて組織された事業部を本社に置き、各事業部は国内及び海外の各事業に関する包括的戦略を立案し、地域戦略を担う支社・支店と一体となった事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・市場を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「FAシステム事業」、「ビル設備事業」、「インフラ事業」、「情通・デバイス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「FAシステム事業」は、製造ラインの品質・生産性向上に貢献するコントローラシステムをはじめとするFA機器、微細加工に対応するレーザー加工機、放電加工機等のメカトロニクス商品を販売しております。

「ビル設備事業」は、無停電電源装置、昇降機、ビル管理システム等のほか、省エネ化を踏まえた空調機器、住宅設備機器、低温機器等を販売しております。

「インフラ事業」は、交通事業者向けに変電電力設備、LED機器、情報通信機器及び車両用電機品等を販売するほか、社会基盤整備に貢献する交通安全システム、航空管制システム、太陽光発電設備、地域防災システム、大型映像システム等を販売しております。

「情通・デバイス事業」は、情報通信機器、自動車、産業機器に不可欠なマイコンを中心とする半導体、電子デバイス部品等のほか、様々なニーズや課題に応じたセキュリティシステムや映像システム等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム 事業	ビル設備 事業	インフラ 事業	情通・デバイ ス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	45,820	17,476	29,962	28,798	122,058
セグメント間の内部売上高又は振替高	143	48	9	125	326
計	45,964	17,525	29,972	28,923	122,385
セグメント利益	2,492	467	590	1,222	4,773
セグメント資産	19,144	7,395	9,574	13,315	49,430
その他の項目					
減価償却費	2	1	0	40	44
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8	2	-	59	69

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム 事業	ビル設備 事業	インフラ 事業	情通・デバイ ス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	48,841	16,248	30,344	27,902	123,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	126	137	10	84	359
計	48,968	16,385	30,355	27,987	123,696
セグメント利益	2,791	246	419	1,004	4,461
セグメント資産	21,431	7,002	10,768	12,663	51,866
その他の項目					
減価償却費	5	1	0	45	52
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13	0	-	169	184

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	122,385	123,696
セグメント間取引消去	326	359
連結財務諸表の売上高	122,058	123,337

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,773	4,461
全社費用(注)	81	156
連結財務諸表の経常利益	4,854	4,617

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,430	51,866
全社資産(注)	28,439	34,935
連結財務諸表の資産合計	77,869	86,801

(注)全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、本社及び支社・支店の土地、建物及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	44	52	149	153	194	205
受取利息			18	23	18	23
支払利息			9	11	9	11
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	69	184	138	6,607	208	6,791

(注)減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	FA機器	設備	冷熱	電子・半導体	計装・その他	合計
外部顧客への売上高	35,274	31,029	8,482	40,934	6,336	122,058

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
112,441	9,609	8	122,058

(注)1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 海外売上高の合計は9,617百万円で、連結売上高に占める海外売上高の割合は7.88%であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	FA機器	設備	冷熱	電子・半導体	計装・その他	合計
外部顧客への売上高	36,019	32,677	7,764	40,041	6,834	123,337

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
113,625	9,711	0	123,337

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 海外売上高の合計は9,712百万円で、連結売上高に占める海外売上高の割合は7.87%であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	13,864	インフラ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱電機㈱	東京都 千代田区	175,820	電機機器の 製造	直接 25.3 間接 0.1	当社は三菱電 機㈱の代理店 ・特約店 役員の兼任等	商品の売上	2,158	売掛金 電子記録 債権 前受金	302 115 35
							商品の仕入	55,954	買掛金 前渡金 未収入金	8,806 1,205 970
							上記取引に 係る仕入割 引	30		

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱電機㈱	東京都 千代田区	175,820	電機機器の 製造	直接 25.3 間接 0.1	当社は三菱電 機㈱の代理店 ・特約店 役員の兼任等	商品の売上	2,589	売掛金 電子記録 債権 前受金	677 89 30
							商品の仕入	56,721	買掛金 前渡金 未収入金	9,536 1,269 828
							上記取引に 係る仕入割 引	24		

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	三菱電機住 環境システ ムズ㈱	東京都 台東区	2,627	住宅設備機 器及び家庭 電気機器の 販売	0.0	同社製品等の 販売・仕入	商品の売上	44	売掛金	2
							商品の仕入	4,921	支払手形 買掛金 未収入金	22 1,500 174
その他の 関係会社 の子会社	三菱電機プ ラントエン 지니어リン グ㈱	東京都 台東区	350	重電関係プ ラント及び 機器のメン テナンスサ ービス並び にエンジニ アリング	0.0	同社製品等の 販売・仕入	商品の売上	73	売掛金	21
							商品の仕入	1,784	電子記録 債務 買掛金 未収入金	298 723 3

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	三菱電機住 環境システムズ(株)	東京都 台東区	2,627	住宅設備機 器及び家庭 電気機器の 販売	0.0	同社製品等の 販売・仕入	商品の売上	35	売掛金	2
							商品の仕入	5,212	支払手形 電子記録 債務 買掛金 未収入金	19 538 1,039 153
その他の 関係会社 の子会社	三菱電機プ ラントエン 지니어リング(株)	東京都 台東区	350	重電関係プ ラント及び 機器のメン テナンスサ ービス並び にエンジニア リング	0.0	同社製品等の 販売・仕入	商品の売上	63	売掛金	15
							商品の仕入	1,751	電子記録 債務 買掛金 未収入金	280 981 11

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

売上高、仕入高についての価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上取引価格を決定しております。

2 議決権等の被所有割合

その他の関係会社である三菱電機(株)が25.3%直接所有し、その子会社である三菱電機住環境システムズ(株)他計4社が0.1%を間接所有しております。

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますので、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱電機(株)	東京都 千代田区	175,820	電機機器の 製造		同社製品等の 販売・仕入	商品の売上	77	売掛金 電子記録 債権	8 7
							商品の仕入	79	買掛金	25

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱電機(株)	東京都 千代田区	175,820	電機機器の 製造		同社製品等の 販売・仕入	商品の売上	141	売掛金 電子記録 債権	31 32
							商品の仕入	125	買掛金	121

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

売上高、仕入高についての価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上取引価格を決定しております。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますので、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
1 株当たり純資産	1,453.60円	1,517.60円
1 株当たり当期純利益	106.08円	110.05円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,193	3,253
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	3,193	3,253
期中平均株式数 (千株)	30,106	29,568

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	30	27	3.7%	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	32	69	6.1%	2020年～2033年
その他有利子負債 流動負債「その他」 (受入保証金)	686	649	0.8%	-
合計	749	746	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	20	7	4	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	23,492	54,405	83,898	123,337
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	478	1,883	2,537	4,705
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	299	1,272	1,701	3,253
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	10.09	42.92	57.38	110.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	10.09	32.83	14.46	52.84

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,780	4,464
受取手形	2,393	2,365
電子記録債権	2,581	2,608
売掛金	1,289	1,322
有価証券	11,399	8,999
商品及び製品	3,624	3,797
原材料及び貯蔵品	2	1
前渡金	1,270	1,334
前払費用	94	159
未収入金	1,131	1,159
その他	18	25
貸倒引当金	11	2
流動資産合計	59,167	62,017
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	2,574	2,632
建物(純額)	1,033	4,031
機械及び装置		
減価償却累計額	93	93
機械及び装置(純額)	5	4
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	418	453
工具、器具及び備品(純額)	97	84
土地		
リース資産	124	64
減価償却累計額	90	44
リース資産(純額)	34	20
建設仮勘定	-	10
有形固定資産合計	3,750	10,164
無形固定資産		
ソフトウェア	103	73
ソフトウェア仮勘定	-	60
その他	29	29
無形固定資産合計	132	163
投資その他の資産		
投資有価証券	5,953	4,743
関係会社株式	2,331	2,089
関係会社長期貸付金	118	131
長期前払費用	6	4
繰延税金資産	226	1,294
その他	161	159
貸倒引当金	75	73
投資その他の資産合計	8,721	8,349
固定資産合計	12,604	18,677
資産合計	71,772	80,694

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,568	2,350
電子記録債務	2,2106	2,3683
買掛金	120,983	124,868
リース債務	15	12
未払金	892	774
未払法人税等	1,032	1,979
前受金	1,879	5,600
預り金	90	89
賞与引当金	1,352	1,050
役員賞与引当金	92	68
受入保証金	678	641
その他	430	138
流動負債合計	30,122	39,259
固定負債		
リース債務	22	9
再評価に係る繰延税金負債	673	673
退職給付引当金	1,597	1,515
資産除去債務	25	25
長期末払金	9	9
固定負債合計	2,327	2,233
負債合計	32,450	41,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金		
資本準備金	5,359	5,359
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	5,359	5,359
利益剰余金		
利益準備金	588	588
その他利益剰余金		
別途積立金	16,740	16,740
繰越利益剰余金	8,367	7,953
利益剰余金合計	25,696	25,281
自己株式	869	152
株主資本合計	35,762	36,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,037	1,614
土地再評価差額金	1,521	1,521
評価・換算差額等合計	3,559	3,136
純資産合計	39,321	39,202
負債純資産合計	71,772	80,694

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
商品売上高	112,265	113,983
手数料収入	208	218
売上高合計	112,473	114,202
売上原価		
商品期首たな卸高	3,383	3,624
当期商品仕入高	2 99,228	2 101,299
合計	102,612	104,923
商品期末たな卸高	3,624	3,797
商品売上原価	98,987	101,125
売上総利益	13,485	13,076
販売費及び一般管理費	1 9,382	1 9,254
営業利益	4,102	3,821
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	2 180	2 189
仕入割引	2 31	2 25
不動産賃貸料	2 48	2 52
為替差益	-	27
その他	2 22	2 25
営業外収益合計	298	334
営業外費用		
支払利息	9	8
売上割引	61	63
為替差損	33	-
その他	9	16
営業外費用合計	113	88
経常利益	4,287	4,067
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	124	-
投資有価証券売却益	22	94
ゴルフ会員権売却益	0	0
特別利益合計	146	95
特別損失		
固定資産除却損	3 0	3 0
事務所移転費用	94	-
ゴルフ会員権評価損	4	6
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	99	6
税引前当期純利益	4,335	4,156
法人税、住民税及び事業税	1,470	2,164
法人税等調整額	93	882
法人税等合計	1,377	1,282
当期純利益	2,958	2,873

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,576	5,359	0	5,359	588	16,740	6,389	23,717	129	34,524
当期変動額										
剰余金の配当							979	979		979
当期純利益							2,958	2,958		2,958
自己株式の取得									740	740
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	1,978	1,978	740	1,238
当期末残高	5,576	5,359	0	5,359	588	16,740	8,367	25,696	869	35,762

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,589	1,521	3,110	37,635
当期変動額				
剰余金の配当				979
当期純利益				2,958
自己株式の取得				740
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	448	-	448	448
当期変動額合計	448	-	448	1,686
当期末残高	2,037	1,521	3,559	39,321

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,576	5,359	0	5,359	588	16,740	8,367	25,696	869	35,762
当期変動額										
剰余金の配当							1,082	1,082		1,082
当期純利益							2,873	2,873		2,873
自己株式の取得									1,519	1,519
自己株式の処分			0	0					30	31
自己株式の消却			0	0			2,205	2,205	2,206	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	414	414	717	303
当期末残高	5,576	5,359	-	5,359	588	16,740	7,953	25,281	152	36,065

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,037	1,521	3,559	39,321
当期変動額				
剰余金の配当				1,082
当期純利益				2,873
自己株式の取得				1,519
自己株式の処分				31
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422	-	422	422
当期変動額合計	422	-	422	119
当期末残高	1,614	1,521	3,136	39,202

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法による定額法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産は除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 15～17年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産は除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

当社では、為替予約は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が601百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」226百万円に含めて表示しております。

なお、繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が375百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
流動資産		
売掛金	887百万円	1,379百万円
未収入金	1,017百万円	880百万円
流動負債		
買掛金	8,994百万円	9,696百万円

2 期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	144百万円	211百万円
電子記録債権	91百万円	120百万円
支払手形	82百万円	74百万円
電子記録債務	97百万円	374百万円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83.2%、当事業年度84.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16.8%、当事業年度15.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
旅費交通費	376百万円	408百万円
従業員給料諸手当	2,838百万円	2,868百万円
従業員賞与	764百万円	740百万円
賞与引当金繰入額	1,352百万円	1,050百万円
役員賞与引当金繰入額	92百万円	68百万円
退職給付引当金繰入額	210百万円	176百万円
法定福利費	742百万円	685百万円
減価償却費	153百万円	156百万円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
仕入高	56,865百万円	57,492百万円
受取配当金	103百万円	101百万円
仕入割引	30百万円	24百万円
その他営業外収益	41百万円	38百万円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式827百万円、関連会社株式9百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式824百万円、関連会社株式9百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	414百万円	322百万円
未払事業税	60百万円	105百万円
退職給付引当金	489百万円	464百万円
貸倒引当金	5百万円	1百万円
ゴルフ会員権	24百万円	26百万円
減損損失	12百万円	12百万円
未実現固定資産売却益	-百万円	958百万円
その他	224百万円	209百万円
繰延税金資産小計	1,231百万円	2,100百万円
評価性引当額	123百万円	110百万円
繰延税金資産合計	1,108百万円	1,989百万円
繰延税金負債		
資産除去債務	3百万円	2百万円
その他有価証券評価差額金	878百万円	692百万円
繰延税金負債合計	881百万円	695百万円
繰延税金資産の純額	226百万円	1,294百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.90%	30.66%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.66%	1.68%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.69%	0.67%
住民税均等割	0.53%	0.57%
所得拡大促進税制	-	0.95%
抱合せ株式消滅差益	0.88%	-
その他	0.24%	0.43%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.76%	30.86%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,607	3,056	-	6,664	2,632	57	4,031
機械及び装置	98	-	-	98	93	0	4
工具、器具及び備品	515	25	3	537	453	39	84
土地	2,579 (2,195)	3,432	-	6,012 (2,195)	-	-	6,012
リース資産	124	-	60	64	44	3	20
建設仮勘定	-	10	-	10	-	-	10
有形固定資産計	6,927 (2,195)	6,525	64	13,388 (2,195)	3,224	101	10,164
無形固定資産							
ソフトウェア	1,227	21	-	1,248	1,175	51	73
ソフトウェア仮勘定	-	60	-	60	-	-	60
その他	39	-	-	39	10	0	29
無形固定資産計	1,266	82	-	1,349	1,185	51	163
長期前払費用	34	1	0	36	31	3	4

(注) 1「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内は内書きで、土地再評価差額であります。

2「建物」の「当期増加額」は、主に本社事務所の取得によるものであります。

3「土地」の「当期増加額」は、本社事務所の取得によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	86	75	-	86	75
賞与引当金	1,352	1,050	1,352	-	1,050
役員賞与引当金	92	68	92	-	68

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																	
定時株主総会	6月中																	
基準日	3月31日																	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																	
1単元の株式数	100株																	
単元未満株式の買取り・買増し																		
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																	
取次所																		
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																	
公告掲載方法	電子公告																	
株主に対する特典	<p>(株主優待制度の概要)</p> <p>(1) 対象となる株主様 毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上を保有されている株主様を対象といたします。</p> <p>(2) 株主優待の内容 以下の区分により、クオカードを年1回贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保有株式数</th> <th colspan="3">継続保有期間</th> </tr> <tr> <th>5年未満</th> <th>10年未満</th> <th>10年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上 1,000株未満</td> <td>クオカード1,000円分</td> <td>クオカード1,500円分</td> <td>クオカード2,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>クオカード1,500円分</td> <td>クオカード3,000円分</td> <td>クオカード5,000円分 枚</td> </tr> </tbody> </table>			保有株式数	継続保有期間			5年未満	10年未満	10年以上	100株以上 1,000株未満	クオカード1,000円分	クオカード1,500円分	クオカード2,000円分	1,000株以上	クオカード1,500円分	クオカード3,000円分	クオカード5,000円分 枚
保有株式数	継続保有期間																	
	5年未満	10年未満	10年以上															
100株以上 1,000株未満	クオカード1,000円分	クオカード1,500円分	クオカード2,000円分															
1,000株以上	クオカード1,500円分	クオカード3,000円分	クオカード5,000円分 枚															

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第168期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月20日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2018年6月20日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第169期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月6日関東財務局長に提出
（第169期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月6日関東財務局長に提出
（第169期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月6日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
2019年4月26日関東財務局長に提出
（第169期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (5) 臨時報告書
2018年6月21日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
2018年9月27日関東財務局長に提出
当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生したため、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容の開示等に関する内閣府令第19条2項第12号及び第19項に基づく臨時報告書であります。
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 2019年2月1日 至 2019年2月28日）2019年3月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月19日

株式会社カナデン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青柳 淳一
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡辺 雅子
--------------------	-------	-------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナデンの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナデン及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カナデンの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社カナデンが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月19日

株式会社カナデン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナデンの2018年4月1日から2019年3月31日までの第169期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナデンの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。